

○公 告

人事行政の運営等の状況を次のとおり公表します。

平成 30 年 9 月 28 日

愛媛県知事 中 村 時 広

1 人事行政の運営の状況

(1) 任免及び職員数に関する状況

ア 職員の採用の状況

平成 29 年度の新規採用者数は、市町立小・中学校教員を含め、愛媛県全体で 758 人です。任命権者別の職種別・性別内訳は、以下のとおりです。

(7) 知事

(単位：人)

区分	行政事務	総合土木	建築	農業	畜産	林業	水産	化学	機械	薬剤師
男性	45	17	0	8	0	5	3	5	1	4
女性	23	1	1	3	1	1	1	1	0	1
合計	68	18	1	11	1	6	4	6	1	5

区分	福祉	保健師	管理栄養士	歯科衛生士	獣医師	看護師	作業療法士	無線通信士	医師	合計
男性	1	0	1	0	2	0	1	1	1	95
女性	2	5	0	1	3	2	0	0	0	46
合計	3	5	1	1	5	2	1	1	1	141

※割愛採用者、自治医大医師は除いている。

(4) 公営企業管理者

(単位：人)

区分	行政事務	心理	電気	医師	薬剤師	診療放射線技師	理学療法士	作業療法士	管理栄養士
男性	1	0	1	34	3	1	2	1	0
女性	0	1	0	18	1	1	1	0	1
合計	1	1	1	52	4	2	3	1	1

看護師	合計
7	50
55	78
62	128

※割愛採用者は除いている。

(9) 教育委員会

(単位：人)

区分	行政事務	小中学校教諭	高等学校等教諭	養護教諭	学校事務	栄養教諭	学芸員	司書	合計
男性	0	111	33	0	21	0	0	0	165
女性	1	147	33	15	18	2	1	1	218
合計	1	258	66	15	39	2	1	1	383

※割愛採用者は除いている。

(エ) 警察本部長

(単位：人)

区分	警察官	警察官（武道）	警察官（航空操縦士）	警察事務	少年補導職員	警察職員（建築）	警察職員（海技士）	合計
男性	78	1	1	2	0	1	1	84
女性	18	0	0	3	1	0	0	22
合計	96	1	1	5	1	1	1	106

イ 職員の退職の状況

職員の定年等に関する条例により、一部の職員を除いて定年年齢は60歳とし、定年に達した日以後における最初の3月31日に退職することとしています。平成29年度における退職者数は、定年による退職と定年前の自己都合や死亡等による退職を合わせて881人です。任命権者別の内訳は、以下のとおりです。

(単位：人)

区 分	知事	公営企業管理者	人事委員会	代表監査委員	教育委員会	警察本部長	合計
定年退職	112	17	1	1	387	46	564
定年前退職	29	114	0	0	142	32	317
合 計	141	131	1	1	529	78	881

※割愛退職者は除いている。

ウ 職員の再任用の状況

地方公務員法により、任命権者は、定年退職者等を、従前の勤務実績等に基づく選考により、常時勤務又は短時間勤務の職に採用することができることとされています。任期は1年ですが、4回まで任期を更新することができます。平成29年度における新規再任用者数は224人、任期更新者数は381人、離職者数は154人です。任命権者別の内訳は、以下のとおりです。

(単位：人)

区 分	知事	公営企業管理者	議会議長	教育委員会	警察本部長	合計
新規再任用者数	46	8	0	154	16	224
任期更新者数	108	20	1	223	29	381
離職者数	38	8	0	99	9	154

エ 職員数の状況

平成29年及び平成30年の各年の4月1日現在の部門別職員数の状況と平成30年の職員数の主な増減理由、年齢別職員構成の状況並びに定員適正化計画の数値目標及び進捗状況は、以下のとおりです。

(ア) 部門別職員数の状況と平成 30 年の職員数の主な増減理由

(各年 4 月 1 日現在)

		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成 29 年	平成 30 年		
一 般 行 政 部 門	議 会	31	31	0	
	総務企画	669	635	△34	スポーツ・文化部の設置、国体業務終了
	税 務	170	175	5	事務処理体制の強化
	民 生	355	357	2	児童相談所の機能強化
	衛 生	463	471	8	原子力安全対策、産業廃棄物指導體制の強化
	労 働	82	82	0	
	農林水産	1,007	1,002	△ 5	農業普及指導體制の見直し
	商 工	196	208	12	イベント開催準備体制の強化
	土 木	774	778	4	土砂災害危険箇所の調査、動物園の魅力向上
	小 計	3,747 [107]	3,739 [115]	△ 8 [8]	
	(男女別)	男 (2,905) 女 (842)	男 (2,862) 女 (877)	— —	
特 別 行 政 部 門	教 育	11,915	11,808	△107	児童生徒数の減少による教職員の減
	(男女別)	男 (5,887) 女 (6,028)	男 (5,830) 女 (5,978)	— —	
	警 察	2,819	2,840	21	欠員補充
	(男女別)	男 (2,394) 女 (425)	男 (2,393) 女 (447)	— —	
	小 計	14,734 [246]	14,648 [222]	△86 [△24]	
	公 営 企 業 等 部 門	2,085 [24]	2,077 [23]	△ 8 [△1]	県立病院における診療体制の強化 資格免許職採用までの一時的欠員
	(男女別)	男 (626) 女 (1,459)	男 (625) 女 (1,452)	— —	
合 計		20,566 [377]	20,464 [360]	△102 [17]	
(条例定数)		(21,519)	(21,497)		

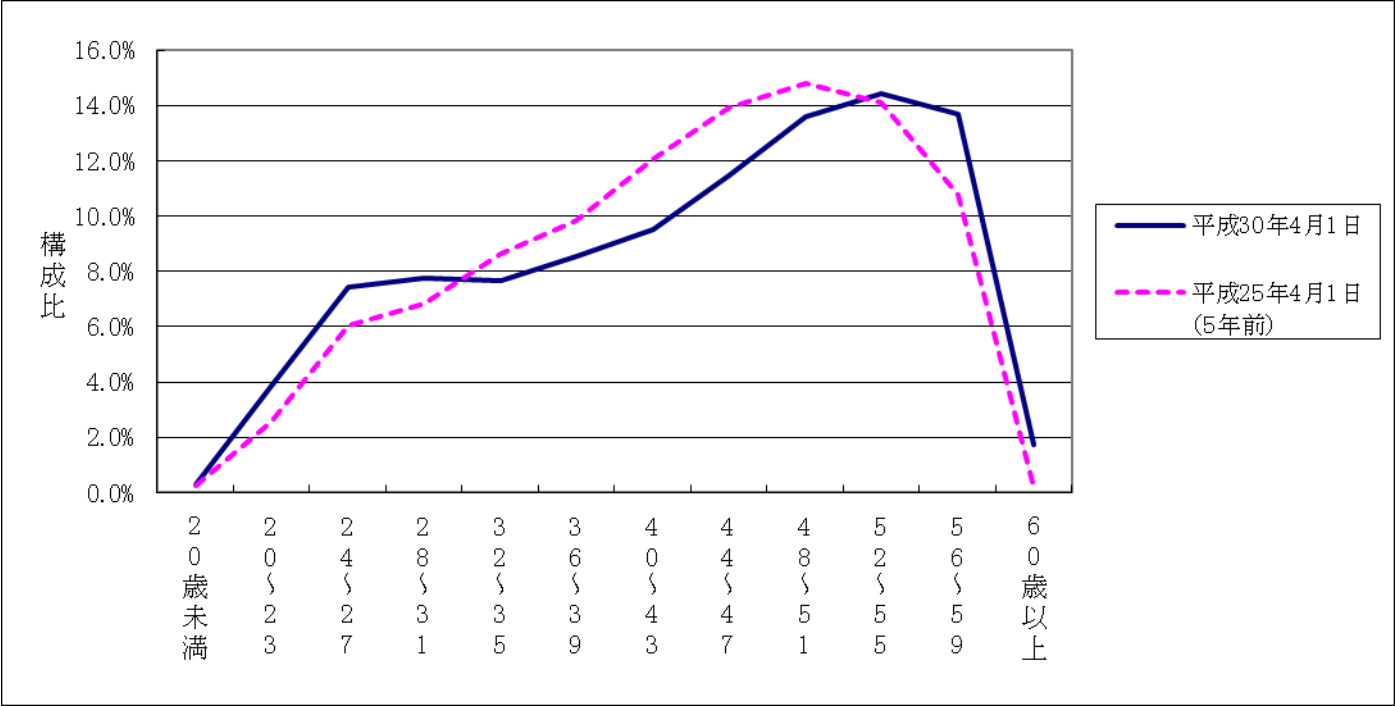
注 1 職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者及び派遣職員を含み、臨時又は非常勤の職員は含まれていません。

2 [] 内は、再任用短時間職員の数であり、外書きです。

3 この表は、従事する職務の部門ごとの職員の集計であり、「(2) 給与の状況」において適用給料表ごとに集計した職員数とは一致しません。

4 一般行政部門には、知事の事務部局（公立大学法人愛媛県立医療技術大学への派遣職員、博物館職員及び国保事業関係職員を除く。）のほか、人事委員会、議会、監査委員及び労働委員会の事務部局が含まれています。

(イ) 年齢別職員構成の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数(人)	59	792	1,516	1,585	1,566	1,747	1,950	2,350	2,783	2,956	2,804	356	20,464
構成比	0.3%	3.9%	7.4%	7.7%	7.7%	8.5%	9.5%	11.5%	13.6%	14.4%	13.7%	1.7%	100.0%

(ウ) 定員適正化の数値目標及び進捗状況

a 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成 28 年 4 月 1 日	平成 31 年 4 月 1 日	平成 31 年 4 月 1 日までの 4 年間で一般行政部門の職員数（3,700 人）を 74 人程度（2%）削減（第六次定員適正化計画）。

b 定員適正化手法の概要

スクラップ・アンド・ビルドの徹底、業務執行リーダー制の効果的運用等による機動的な執行体制づくり、業務効率化の徹底やアウトソーシングの更なる推進、再任用職員の一層の活用、年齢構成の平準化や優秀な職員確保に向けた方策の強化に取り組みながら、定員適正化に努めました。

c 第六次定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

	区分	平成 27 年 (計画前年)	平成 28 年 (1 年目)	平成 29 年 (2 年目)	平成 30 年 (3 年目)	平成 31 年 (4 年目)	平成 28～31 年 計	(参考) 数値目標
一般 行政 部門	職員数	3,700 [3,719]	3,702 [3,740]	3,699 [3,747]	《3,678》 3,679 [3,739]			3,626 人程度
	増減		2 [21]	△3 [7]	《△21》 △20 [△8]		《△22》 △21 [20]	△74 人程度
教育 部門	職員数	12,052 [12,091]	11,941 [12,023]	11,752 [11,915]	11,581 [11,808]			
	増減		△111 [△68]	△189 [△108]	△171 [△107]		△471 [△283]	
警察 部門	職員数	2,799 [2,800]	2,787 [2,794]	2,806 [2,819]	2,823 [2,840]			
	増減		△12 [△6]	19 [25]	17 [21]		24 [40]	
公営 企業 部門	職員数	2,036 [2,042]	2,077 [2,081]	2,081 [2,085]	2,068 [2,077]			
	増減		41 [39]	4 [4]	△13 [△8]		32 [35]	
計	職員数	20,587 [20,652]	20,507 [20,638]	20,338 [20,566]	20,151 [20,464]			
	増減		△80 [△14]	△169 [△72]	△187 [△102]		△436 [△188]	

注1 計画期間は、平成 28 年度から平成 31 年度までの 4 年間です。

2 []内の数値は、フルタイム再任用職員を含んだ職員数及び増減数を示すものです。

《 》内の数値は、定員適正化計画対象人数で、一般行政部門のうち平成 30 年度組織改正に伴う教育委員会事務局からの異動者を含まず、国保事業関係職員を含みます。

なお、フルタイム再任用職員については、第六次定員適正化計画における数値目標の対象外としています。

(2) 人事評価の状況

ア 定期人事考課

(ア) 知事、公営企業管理者、人事委員会、議会議長、代表監査委員、教育委員会（事務局職員）

課長級以下の一般職の職員を対象に、平成 28 年 12 月 1 日から平成 29 年 11 月 30 日まで（代表監査委員にあつては、平成 29 年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで）の期間の勤務状況について、人事評価を行いました。人事評価は、評価を受ける職員の直近上位の職位となる管理職職員が評価者として、職員の能力、執務態度及び業績等の評価を行い、評価者の直近上位の職位となる管理職職員が調整者として、評価結果の調整を行います。評価結果は、人事異動、昇任及び昇給等において活用しました。

また、人事評価と併せ、人事異動に当たっての希望並びに勤務状況についての自己評価及び現在の仕事についての成果等を申告する自己申告書を職員に提出させ、人事異動において活用しています。

(イ) 教育委員会（市町立学校教職員）

平成 28 年 11 月 1 日から平成 29 年 10 月 31 日までの期間の勤務状況について、人事評価を行いました。人事評価は、校長の評価は市町教育長が評価者として、その他の教職員の評価は校長が評価者として、教職員の能力、執務態度及び業績等の評価を行い、市町教育長が調整者として、評価結果の調整を行います。評価結果は、人事異動、昇任及び昇給等において活用しました。

また、人事評価と併せ、人事異動に当たっての希望を教職員に提出させ、人事異動において活用しています。

(ロ) 教育委員会（県立学校教職員）

平成 28 年 11 月 1 日から平成 29 年 10 月 31 日までの期間の勤務状況について、人事評価を行いました。人事評価は、校長の評価は愛媛県教育長が評価者として、その他の教職員の評価は校長が評価者として、教職員の能力、執務態度及び業績等の評価を行い、愛媛県教育長が調整者として、評価結果の調整を行います。評価結果は、人事異動、昇任及び昇給等において活用しました。

また、人事評価と併せ、人事異動に当たっての希望を教職員に提出させ、人事異動において活用しています。

(ハ) 警察本部長

平成 29 年度においても、年 1 回の能力評価と年 2 回の業績評価とを行いました。

能力評価は、平成 28 年 10 月 1 日から平成 29 年 9 月 30 日までの期間について、職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力を把握した上で評価し、業績評価は、平成 29 年 4 月 1 日から 9 月 30 日までの期間及び平成 29 年 10 月 1 日から平成 30 年 2 月 28 日までの期間について、職員がその職務を遂行するに当たり挙げた業績を把握した上で評価を行っています。人事評価の正式な期間については、能力評価は 10 月 1 日から翌年 9 月 30 日までの期間、業績評価は 10 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの期間及び翌年 4 月 1 日から 9 月 30 日までの期間であるところ、平成 29 年度は、諸般の事情を考慮して前記期間で評価を行っております。

人事評価は、上席係長以上の警察官又は課長補佐以上の一般職員が評価者として評価を行い、上位の管理職職員が調整者として評価結果の調整を行った後、調整者の上位の職位にある確認者に提出し、確認を受けて確定します。

評価結果は、人事異動、昇任及び昇給等において活用しました。

イ 特別人事考課

(ア) 知事、公営企業管理者、人事委員会、議会議長、代表監査委員、教育委員会（事務局職員）

条件付採用期間中の職員を対象に、採用の日から 5 か月を経過した日までの期間の勤務状況について、評価を行い、所属長（部長、病院長等）が、職務遂行能力及び適性等を評価しました。評価結果は、当該職員の正式採用の可否の決定において活用しました。

(イ) 教育委員会（市町立学校教職員及び県立学校教職員）

条件付採用期間中の教職員を対象に、採用の日から 5 か月（教員は 10 か月）を経過した日までの期間の勤務状況について、評価を行い、校長が、職務遂行能力及び適性等を評価しました。評価結果は、当該職員の正式採用の可否の決定において活用しました。

なお、県立学校の教員については、平成 16 年度の特別人事考課から、教員として求められる資質である社会性、コミュニケーション

ヨ ン能力、職務に対する意欲等について校長が評価し、教育委員会に報告することとしています。

(ウ) 警察本部長

条件付採用期間中の職員を対象に、条件付採用期間終了直前までの期間の勤務状況について、勤務成績評価を行い、評価者、調整者及び確認者が、職務遂行能力及び適性等を評価しました。評価結果は、当該職員の正式採用の可否の決定において活用しました。

(3) 給与の状況

ア 総括

(ア) 人件費の状況（普通会計決算）

人件費には、一般職の職員（警察関係職員、教育関係職員及び一般行政関係職員をいう。以下同じ。）に支給する給与と、知事等特別職の職員に支給する給与、議員の報酬等のほか、地方公務員共済組合負担金、退職手当、恩給及び退職年金、災害補償費等が含まれています。

平成 29 年度における普通会計の決算による人件費の状況は、以下のとおりです。

区 分	住民基本台帳人口 (平成 30 年 1 月 1 日現在)	歳 出 額 (A)	実 質 収 支	人 件 費 (B)	人件費率 (B/A)	平成 28 年度 の人件費率
平成 29 年度	人 1,394,339	千円 614,958,119	千円 2,098,280	千円 166,229,565	% 27.0	% 27.9

(イ) 職員給与費の状況（普通会計予算）

平成 30 年度当初予算における職員給与費の状況は、以下のとおりです。

区 分	職 員 数 (A)	給 与 費				1 人当たり 平均給与費 (B/A)
		給 料	職 員 手 当	期末・勤勉手当	計 (B)	
平成 30 年度	人 18,980	千円 82,100,473	千円 13,498,723	千円 32,808,241	千円 128,407,437	千円 6,765

注 1 職員給与費とは、人件費のうち、一般職の職員に対して支給される給料及び扶養手当、通勤手当、住居手当、超過勤務手当、期末・勤勉手当等の諸手当に要する経費であり、退職手当に要する経費は含んでいません。

2 職員数は、平成 30 年度当初予算に計上された数値であり、平成 30 年 4 月 1 日現在の実職員数とは一致しません。

(ウ) 特記事項

平成 30 年度は、知事等特別職の給与の臨時的な減額措置を以下のとおり行っています。

○特別職

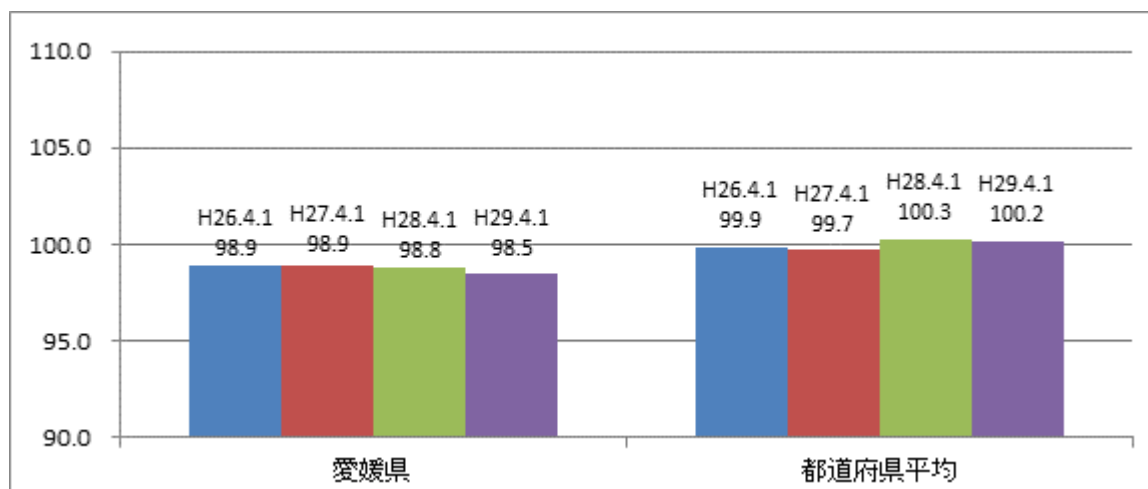
区 分	給 料
知 事	10/100
副知事	6/100
教育長、公営企業管理者、常勤監査委員	5/100

(エ) ラスパイレス指数の状況（各年４月１日現在）

ラスパイレス指数とは、各地方公共団体の学歴別・経験年数別の職員数が国家公務員のそれと同じであると仮定し、その職員数に各地方公共団体の平均給料月額を乗じて得られる給料総額が国家公務員の給料総額に対してどのような割合になるかを示す指数ですが、本県ラスパイレス指数は、本県の一般行政職の給与水準を、国家公務員の行政職俸給表(一)適用者のそれを 100 として比較したものです。

本県の平成 29 年 4 月 1 日におけるラスパイレス指数は、98.5 と国よりも低くなっており、都道府県平均（100.2）を 1.7 ポイント下回っています。

なお、給与水準の比較対象となる給料に加えて、東京都特別区など主に民間賃金の高い地域に勤務する職員には、最大 20%の地域手当が支給されており、支給対象職員の割合は、国家公務員が 74.5%（30 年 4 月 1 日現在）であるのに対し、県職員は 0.4%（30 年 4 月 1 日現在）となっていますが、このラスパイレス指数には反映されていません。

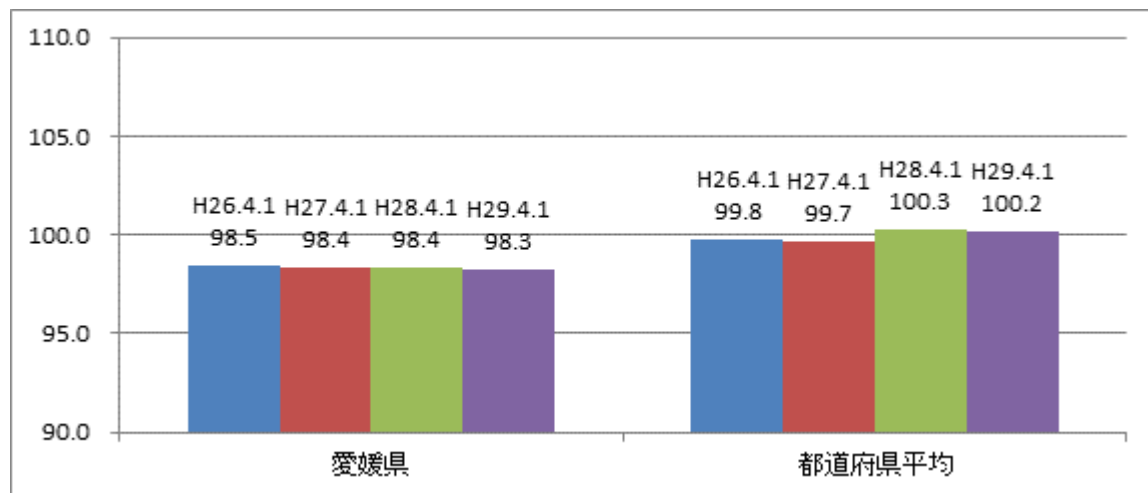


注 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を 100 として計算した指数。

(カ) パーシェ指数の状況（各年４月１日現在）

県職員の給与水準を示す指標として、ラスパイレス指数の他にパーシェ指数があり、本県の平成 29 年 4 月 1 日におけるパーシェ指数は、98.3 と国よりも低くなっています。

なお、ラスパイレス指数は国家公務員の職員構成を基準として算出するのに対して、パーシェ指数は本県の職員構成を基準として算出するもので、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。



イ 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(ア) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

本県では、行政職給料表、公安職給料表、中学校・小学校教育職員給料表、高等学校等教育職員給料表、技能労務職員の給料表など 9 種類の給料表を定めています。

平成 30 年 4 月 1 日現在における職員数（企業会計関係職員 2,071 人及び再任用短時間勤務職員 337 人を含まない。以下（イ）及び（ウ）において同じ。）は、18,393 人です。

このうち、代表的な職種である一般行政職（行政職給料表適用者のうち、税務事務に従事する職員及び船員（以下「税務職員等」という。）を除いた職員をいう。以下（ウ）において同じ。） 3,969 人（21.6 パーセント）、技能労務職 228 人（1.2 パーセント）、高等学校（特別支援学校を除く。）教育職 2,414 人（13.1 パーセント）、中学校・小学校教育職 7,520 人（40.9 パーセント）及び公安職 2,467 人（13.4 パーセント）の職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況は、以下のとおりです。

a 一般行政職（行政職給料表適用者（税務職員等を除く。））

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額
愛 媛 県	44.2 歳	331,678 円	419,990 円

b 技能労務職（技能労務職に係る給料表適用者）

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額
愛 媛 県	52.7 歳	334,994 円	370,822 円
うち 用務員	51.8 歳	338,195 円	378,002 円
うち 自動車運転員	56.5 歳	340,081 円	375,637 円
うち 学校給食員	52.4 歳	339,701 円	376,334 円

c 高等学校教育職（高等学校等教育職員給料表適用者（特別支援学校職員を除く。））

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額
愛 媛 県	44.8 歳	379,123 円	435,028 円

d 中学校・小学校（幼稚園）教育職（中学校・小学校教育職員給料表適用者）

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額
愛 媛 県	45.9 歳	373,890 円	411,266 円

e 公安職（公安職給料表適用者）

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額
愛 媛 県	38.5 歳	322,176 円	423,710 円

注 1 平均給料月額とは、平成 30 年 4 月 1 日現在における職種ごとの職員の給料、給料の調整額及び教職調整額の合算額の平均であり、学歴、経験年数、職位等の要素は、考慮に入れていません。

2 平均給与月額とは、職員の給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、超過勤務手当などの諸手当の額を合計したものの平均です。

(イ) 職員の初任給の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

平成 30 年 4 月 1 日現在における代表的な職種の職員の初任給を国のそれと比較した状況は、以下のとおりです。

区 分		愛 媛 県	国
一 般 行 政 職	大学卒	186,524 円	総合職（大卒） 183,700 円
			一般職（大卒） 179,200 円
	高校卒	152,090 円	一般職（高卒） 147,100 円
技 能 労 務 職	高校卒	145,063 円	—
	中学卒	129,402 円	—
高 等 学 校 教 育 職	大学卒	216,641 円	—
中 学 校 ・ 小 学 校 教 育 職	大学卒	216,641 円	—
公 安 職	大学卒	209,614 円	総合職（大卒） 211,000 円
			一般職（大卒） 208,000 円
	高校卒	177,087 円	一般職（高卒） 169,500 円

(ウ) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

平成 30 年 4 月 1 日現在における代表的な職種の職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況は、以下のとおりです。

区 分		経 験 年 数 10 年	経 験 年 数 20 年	経 験 年 数 25 年	経 験 年 数 30 年
一 般 行 政 職	大学卒	261,103 円	357,545 円	378,764 円	388,177 円
	高校卒	216,641 円	306,470 円	352,732 円	367,798 円
技 能 労 務 職	高校卒	—	—	—	324,255 円
	中学卒	—	—	—	—
高 等 学 校 教 育 職	大学卒	307,218 円	402,177 円	424,388 円	434,967 円
	高校卒	—	—	367,611 円	403,777 円
中 学 校 ・ 小 学 校 教 育 職	大学卒	301,315 円	383,653 円	408,684 円	420,158 円
	高校卒	—	—	—	—
公 安 職	大学卒	280,030 円	389,999 円	407,282 円	419,768 円
	高校卒	253,463 円	352,636 円	391,278 円	400,803 円

注 経験年数とは、おおむね次のとおりです。

- ① 学歴取得後直ちに本県へ就職した者 県職員として在職した年数
- ② 学歴取得後無職の期間又は他へ就職していた期間を経て本県へ就職した者 無職の期間の 4 分の 1 及び他へ就職していた期間のおおむね 10 分の 8 の期間と県職員として在職した期間とを合算した年数

ウ 一般行政職の級別職員数等の状況

一般行政職の級別職員数の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

本県における一般行政職の職員に適用される行政職給料表は、職務により 1 級から 9 級までの 9 区分に分かれており、これらは、10 級制となっている国の行政職俸給表(一)の 1 級から 9 級までの区分と同じです。

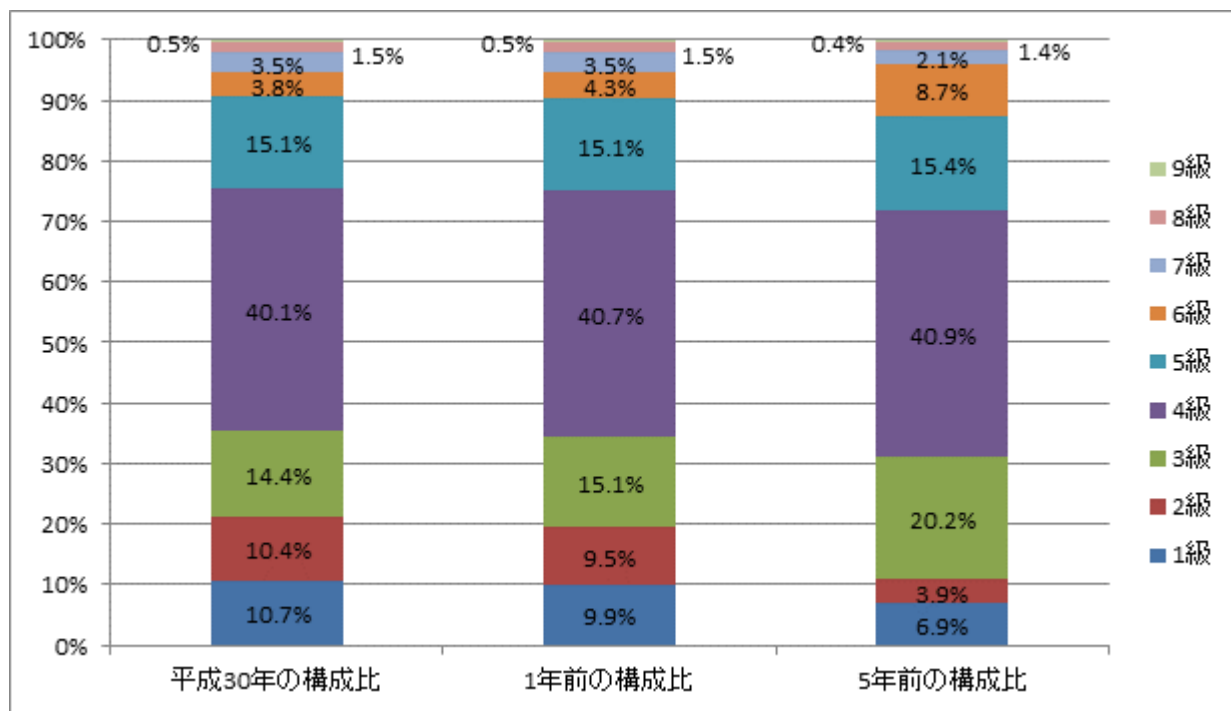
平成 30 年 4 月 1 日現在における級別職員数とその構成比は、以下のとおりです。

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1 号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事・技師	416 人	10.7%	143,156 円	248,063 円
2 級	主事・技師	405 人	10.4%	193,451 円	304,984 円
3 級	主任・係長	562 人	14.4%	229,792 円	350,963 円
4 級	専門員	1,562 人	40.1%	263,021 円	385,296 円
5 級	課長補佐・主幹	588 人	15.1%	289,123 円	394,131 円
6 級	課長	147 人	3.8%	319,742 円	411,398 円
7 級	参事	138 人	3.5%	363,712 円	446,233 円
8 級	局長	59 人	1.5%	409,290 円	470,025 円
9 級	部長	18 人	0.5%	459,786 円	529,155 円
計		3,895 人	100%		

注 1 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

2 再任用職員は含んでいません。

3 構成比は小数第 2 位で四捨五入しているため、各区分の合計は 100.0%にならないこともあります。



エ 職員の手当の状況

職員には、基本給としての給料のほか、各職員の生活実態及び勤務条件の違い等を考慮して、各種の手当を支給しています。主な手当は、以下のとおりであり、おおむね国と同じ内容となっています。なお、各手当の支給実績及び1人当たり平均支給額は、平成29年度普通会計決算ベースの額です。

(ア) 期末手当・勤勉手当

愛 媛 県	国
1人当たり平均支給額（平成29年度決算） 1,600 千円	—
（平成29年度支給割合） <div> <div>期末手当</div> <div>2.6 月分 (1.45 月分)</div> </div> <div> <div>勤勉手当</div> <div>1.8 月分 (0.85 月分)</div> </div>	（平成29年度支給割合） <div> <div>期末手当</div> <div>2.6 月分 (1.45 月分)</div> </div> <div> <div>勤勉手当</div> <div>1.8 月分 (0.85 月分)</div> </div>
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

注1 特定幹部職員（局長級以上の職員）については、期末手当のうち0.4月分を勤勉手当に振り替えているため、期末手当2.2月分、勤勉手当2.2月分となっています。

2 （ ）内の数値は、再任用職員に係る支給割合です。

(イ) 退職手当（平成30年4月1日現在）

愛 媛 県	国
（支給率） <div> <div>勤続20年</div> <div>19.6695月分</div> </div> <div> <div>勤続25年</div> <div>28.0395月分</div> </div> <div> <div>勤続35年</div> <div>39.7575月分</div> </div> <div> <div>最高限度額</div> <div>47.709 月分</div> </div>	（支給率） <div> <div>勤続20年</div> <div>19.6695月分</div> </div> <div> <div>勤続25年</div> <div>28.0395月分</div> </div> <div> <div>勤続35年</div> <div>39.7575月分</div> </div> <div> <div>最高限度額</div> <div>47.709 月分</div> </div>
その他の加算措置 退職手当の調整額 職務の級等の区分に応じた8段階の調整月額を定め、職員の在職期間のうちその月額が高い方から60月分の合計額を調整額として加算 定年前早期退職特別措置（2～20%加算） <div> <div>自己都合</div> <div>勤奨・定年</div> </div>	その他の加算措置 退職手当の調整額 職務の級等の区分に応じた11段階の調整月額を定め、職員の在職期間のうちその月額が高い方から60月分の合計額を調整額として加算 定年前早期退職特別措置（2～45%加算） <div> <div>自己都合</div> <div>勤奨・定年</div> </div>
1人当たり平均支給額 5,958 千円 22,025 千円	

注 1人当たり平均支給額は、平成29年度中に退職した職員に支給された額の平均です。

(ウ) 地域手当（平成30年4月1日現在）

地域手当は、民間賃金の地域間格差を適切に反映するため、東京都特別区、大阪府大阪市、愛知県名古屋市、広島県広島市及び香川県高松市に勤務する職員に対して支給しているものです。また、医師については、一般的に、人材確保が困難である地方の方が都市部より給与が高いという実状があることから、それを反映させるために支給しています。加えて、東日本大震災に係る宮城県への復旧事業等に従事するため、地方自治法第252条の17の規定に基づき、愛媛県から宮城県に派遣される職員について、愛媛県と宮城県の協定に基づいて支給しています。

支 給 実 績（平成 29 年度決算）				58,114 千円
支給対象職員 1 人当たり平均支給年額（平成 29 年度決算）				735,620 円
区 分	支 給 対 象 地 域	支 給 率	支 給 対 象 職 員 数	国の支給率
医 師		16%	26 人	16%
医師以外	東京都（特別区）	20%	27 人	20%
	大阪府（大阪市）	16%	7 人	16%
	愛知県（名古屋市）	15%	1 人	15%
	広島県（広島市）	10%	1 人	10%
	香川県（高松市）	6%	1 人	6%
	宮城県（仙台市）	4.5%	1 人	6%

注 支給対象職員数は、平成 30 年 4 月 1 日現在の職員数です。

(エ) 特殊勤務手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

特殊勤務手当は、著しく危険、不快、不健康又は困難な業務に従事する職員に、その勤務の特殊性に基づき支給するものです。

支給実績（平成 29 年度決算）		1,355,199 千円		
支給職員 1 人当たり平均支給額（平成 29 年度決算）		118,867 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成 29 年度）		59.7%		
手当の種類（手当数）		55		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （平成 29 年度）	支給単価
県税事務従事職員の特殊勤務手当	県税事務に従事する職員	納税義務者、滞納者等を訪問して行う県税の賦課及び徴収に関する業務等	1,154 千円	日額 500 円
伝染病防疫作業従事職員の特殊勤務手当	伝染病防疫業務に従事する職員	伝染病患者等の救護作業 伝染病菌の付着した物件等の処理作業 伝染病菌を有する家畜等の防疫作業	109 千円	日額 290 円
産業技術研究所、衛生環境研究所等に勤務する職員の特殊勤務手当	産業技術研究所、衛生環境研究所等に勤務する職員	①人体に有毒なガスの発生を伴う業務 ②特に危険性を有する薬品を取り扱う業務 ③病理細菌を取り扱う業務	1,881 千円	①日額 290 円 ②及び③日額 200 円
特殊現場作業従事職員の特殊勤務手当	特殊現場作業に従事する職員	①トンネルの坑内で従事するトンネル掘り作業 ②墜落の危険が特に著しい箇所で行う作業等	5 千円	①日額 560 円 ②日額 220 円
レントゲン技術従事職員の特殊勤務手当	レントゲン技術又はその補助に従事する職員	レントゲンを使用して、有害放射線の影響を受ける作業	196 千円	日額 230 円
児童相談所、子ども療育センター、知的障害者更生相談所及び心と体の健康センターに勤務する職員の特殊勤務手当	児童相談所、子ども療育センター、知的障害者更生相談所及び心と体の健康センターに勤務する職員	①児童の一時保護作業 ②児童及び精神障害者等の心理判定作業 ③重症心身障害児等の看護作業等 ④精神障害者等の看護作業等	10,229 千円	①日額 350 円 ②～④日額 420 円
児童自立支援施設に勤務する職員の特殊勤務手当	児童自立支援施設に勤務する職員	児童の自立支援又は生活支援の業務	6,721 千円	日額 820 円、1,480 円、2,220 円
県警察に勤務する職員の特殊勤務手当				
私服員の捜査、逮捕作業等手当	当該作業に従事する私服警察職員	犯罪予防、捜査、被疑者逮捕作業	77,820 千円	日額 560 円
犯罪鑑識作業手当	当該作業に従事する警察職員	指紋、手口、写真等を利用する犯罪鑑識作業	6,234 千円	日額 280 円又は 560 円
交通取締用自動車等運転作業手当	当該作業に従事する警察職員	交通取締用自動車その他特殊自動車運転作業	30,484 千円	日額 420 円又は 560 円
山岳搜索救難作業手当	山岳救助警備隊に属する警察職員	山岳において遭難事故が発生した場合において行う遭難者の搜索救難作業	129 千円	日額 840 円

警ら作業手当	当該作業に従事する警察職員	警ら作業	31,024 千円	日額 340 円
身辺警護等作業手当	当該作業に従事する警察職員	①天皇又は皇后、皇太子、皇太子妃、文仁親王若しくは悠仁親王の警衛作業 ②その他の要人等の警護作業	553 千円	①日額 1,150 円 ②日額 640 円
銃器犯罪捜査作業手当	当該作業に従事する警察職員	①銃器等が使用されている犯罪現場における被疑者逮捕等の作業 ②銃器を所持する被疑者の逮捕、警戒等の作業 ③保護対象者の身辺警戒又は固定警戒の作業	0 千円	①日額 1,640 円 ②日額 820 円又は 1,100 円 ③日額 820 円
ひき逃げ捜査作業手当	当該作業に従事する交通専務員	ひき逃げ捜査作業	715 千円	日額 560 円
交通取締等作業手当	当該作業に従事する交通専務員	①共同危険行為取締作業 ②交通取締り(①の作業を除く。)、整理及び事故処理作業	7,247 千円	①日額 560 円 ②日額 310 円
留置場等看守作業手当	当該作業に従事する警察職員	留置場等において収容者を看守する作業	4,450 千円	日額 230 円
被疑者護送作業手当	当該作業に従事する警察職員	被疑者護送作業	1,501 千円	日額 230 円
火薬類取締作業手当	当該作業に従事する警察職員	火薬類の取締作業(不発弾の処理作業を含む。)	9 千円	日額 250 円
夜間特殊作業手当	当該作業に従事する警察職員	夜間(深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間)を含む時間)に従事する特殊業務	49,611 千円	1回 410 円、730 円又は 1,100 円
潜水作業手当	当該作業に従事する警察職員	潜水器具を着用して従事する潜水作業	24 千円	1時間 310 円又は 780 円
死体取扱作業手当	当該作業に従事する警察職員	①検視管理官が行う検視又は解剖立会いの作業 ②その他の死体取扱作業	26,866 千円	①1回 3,200 円 ②1回 1,600 円
爆発物処理作業手当	当該作業に従事する警察職員	爆発物処理作業	0 千円	1回 5,200 円
特殊危険物質処理作業等手当	当該作業に従事する警察職員	①特殊危険物質(サリン等)の処理作業 ②特殊危険物質による被害の危険がある区域内において行う作業 ③特殊危険物質が発生するおそれがある実験作業	0 千円	①日額 5,200 円 ②日額 250 円 ③日額 460 円
緊急業務処理作業手当	当該作業に従事する警察職員	正規の勤務時間外に突発的な事件又は事故の処理のため出勤を命じられ、夜間に従事する作業	3,143 千円	1回 1,240 円
少年補導作業手当	少年補導職員	少年補導作業	504 千円	日額 310 円
災害警備等作業手当	当該作業に従事する警察職員	異常な自然現象又は大規模な事故により重大な災害が発生した箇所等において行う災害警備、遭難救助等の心身に著しい負担を与える作業	0 千円	日額 840 円
術科指導作業手当	当該作業に従事する術科指導員	術科指導作業(本務として従事する作業を除く。)	13 千円	1時間 300 円
漁労手当	水産実習船に勤務する船員	漁労業務	762 千円	日額 3,000 円～8,400 円
社会福祉業務従事職員の特殊勤務手当	社会福祉主事 身体障害者更生相談所に勤務する身体障害者	要保護者等を訪問して行う指導等、身体障害者に面接して行う相談等又は児童等に面接	3,029 千円	日額 510 円

	福祉司 児童福祉司	して行う相談等の業務		
精神保健指定医、診療 立会職員及び精神障害 者移送に従事する職員 の特殊勤務手当	精神保健指定医、診療 立会職員等	精神保健及び精神障害者福祉 に関する法律に基づく診療、 立会又は移送の業務	12 千円	日額 320 円
職業訓練指導業務従事 職員の特殊勤務手当	高等技術専門校に勤務 する職業訓練指導員	職業訓練業務	2,090 千円	日額 790 円
と畜検査業務従事職員 の特殊勤務手当	食肉衛生検査センター に勤務する職員	と畜場法による獣畜のとさつ 又は解体の検査	2,546 千円	日額 1,180 円
麻薬取締業務従事職員 の特殊勤務手当	麻薬取締員	麻薬及び向精神薬取締法によ る司法警察職員として従事す る危険な職務	14 千円	日額 420 円
爆発物取締業務従事職員 の特殊勤務手当	本庁爆発物取締主管課 又は地方局に勤務する 職員	火薬類取締法又は高压ガス保 安法に基づく完成検査、保安 検査等の業務	20 千円	日額 250 円
漁業取締作業従事職員 の特殊勤務手当	当該作業に従事する職 員	漁業取締船に乗り組んで従事 する漁業取締作業	1,015 千円	日額 500 円
夜間看護手当	子ども療育センターに 勤務する看護師又は准 看護師	正規の勤務時間による勤務の 一部又は全部が深夜(午後10 時から翌日の午前5時までの 間)において行われる看護等 の業務	10,692 千円	1 回 2,000 円から 3,300 円まで
家畜保健衛生所及び家 畜病性鑑定所に勤務す る職員の特殊勤務手当	家畜保健衛生所及び家 畜病性鑑定所に勤務す る獣医師である職員	家畜保健衛生所法による家畜 の伝染病の予防、人工授精の 実施等の事務	5,436 千円	日額 730 円 (BSE検査:810 円 加算)
潜水手当	農林水産研究所水産研 究センターに勤務する 職員	海中の魚礁の状況、魚介類の 育成状況等を調査するため、 潜水器具を着用して行う潜水 作業	11 千円	1 時間 310 円又は 780 円
用地交渉等業務に従事 する職員の特殊勤務手 当	農林水産部農業振興局 農地整備課、土木部土 木管理局用地課、地方 局産業経済部土地改良 主務課及び治山主務課 並びに地方局建設部 (土木事務所を含む。)に 勤務する職員	公共事業の施行に伴う土地等 の取得及び権利の消滅等に伴 う損失の補償等に関し、これ らの権利者等と直接現地で行 う交渉業務	2,445 千円	日額 650 円
身体障害者等福祉業務 従事職員の特殊勤務手 当	①身体障害者更生相談 所に勤務する看護師等 ②婦人相談所又はさつ き寮に勤務する職業訓 練指導員又は生活指導 員	①看護業務 ②職業訓練又は生活指導の業 務	104 千円	日額 420 円
精神障害者等訪問指導 業務従事職員の特殊勤 務手当	保健所又は心と体の健 康センターに勤務する 保健師	精神保健及び精神障害者福祉 に関する法律に基づき精神障 害者等を訪問して行う相談指 導業務又は感染症の予防及び 感染症の患者に対する医療に 関する法律に基づく訪問指導 業務	386 千円	日額 230 円

航空手当	当該業務に従事する職員	①航空機の操縦業務 ②航空機の整備等業務（整備士） ③航空機に搭乗して行う訓練等の業務（①及び②以外）	467 千円	① 1 時間 7,700 円 ② 1 時間 4,500 円 ③ 1 時間 1,900 円
災害応急作業等手当	土木部河川港湾局河川課及び港湾海岸課並びに道路都市局道路建設課及び道路維持課並びに地方局建設部（土木事務所及びダム管理事務所を含む。）に勤務する職員	異常な自然現象により重大な災害が発生した場合等に警戒水位を超えている河川の堤防、通行が禁止されている区間の道路等の危険な区域において行われる次の作業 ①巡回監視 ②応急作業等	0 千円	①日額 480 円 ②日額 730 円
	当該作業等に従事する職員（東日本大震災に対処するための災害応急作業等手当の特例）	①東京電力株式会社福島第一原子力発電所の敷地内において行う作業 ②原子力災害対策特別措置法第20条第3項の規定に基づく指示（以下「本部長指示」という。）による帰還困難区域において行う作業 ③本部長指示による居住制限区域において行う作業	0 千円	①日額 20,000 円～3,300 円 ②屋外作業 日額 6,600 円 屋内作業 日額 1,330 円 ③屋外作業 日額 3,300 円 屋内作業 日額 660 円
		異常な自然現象により重大な災害が発生した場合等に警戒水位を超えている河川の堤防、通行が禁止されている区間の道路等の危険な区域において行われる次の作業 ①巡回監視 ②応急作業等	0 千円	①日額 480 円 ②日額 730 円
	当該作業等に従事する職員（東日本大震災以外の特定大規模災害に対処するための災害応急作業等手当の特例）	①原子力災害対策特別措置法第17条第9項に規定する緊急事態応急対策実施区域に所在する原子力事業所のうち人事委員会が定めるもの（以下「特定原子力事業所」という。）の敷地内において行う作業 ②特定原子力事業所に係る本部長指示に基づき設定された区域等を考慮して人事委員会が定める区域において行う作業	0 千円	①20,000 円 ②10,000 円
		異常な自然現象により重大な災害が発生した場合等に警戒水位を超えている河川の堤防、通行が禁止されている区間の道路等の危険な区域において行われる次の作業 ①巡回監視 ②応急作業等	0 千円	日額 730 円を超えない額
食鳥検査業務従事職員の特殊勤務手当	食肉衛生検査センターに勤務する職員	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律による食鳥検査業務	58 千円	日額 1,180 円

特殊自動車運転作業手当	農業大学校及び農林水産研究所（水産研究センターを除く。）並びに東予地方局産業経済部今治支局地域農業育成室、中予地方局産業経済部産業振興課地域農業育成室及び南予地方局産業経済部産業振興課地域農業育成室に勤務する職員	大型特殊自動車等の運転作業	874 千円	日額 290 円
兼務手当	当該業務に従事する教育職員	定時制の課程の授業又は補助の業務（本務として従事する業務を除く。）	920 千円	1 時間 510 円、610 円又は 670 円
添削手当	当該業務に従事する教育職員	通信制の課程を担当して行う添削指導業務（本務として従事する業務を除く。）	3 千円	添削 1 回 110 円
教員特殊業務手当	当該業務に従事する教育職員（職務の級が中学校・小学校教育職員給料表又は高等学校等教育職員給料表の 1 級、2 級又は特 2 級のものに限る。）	①非常災害時における児童等の保護又は緊急の防災等の業務 ②児童等の負傷、疾病等に伴う救急の業務等 ③修学旅行等引率業務 ④対外運動競技等において児童等を引率して行う指導業務（泊を伴うもの等） ⑤部活動における児童等に対する指導業務（週休日、休日等に行うもの） ⑥入学試験における受験生の監督等の業務（週休日、休日等に行うもの）	591,713 千円	①日額 8,000 円 ②日額 7,500 円 ③日額 5,100 円 ④日額 5,100 円 ⑤日額 3,600 円 ⑥日額 1,125 円
多学年学級担当手当	公立の小学校又は中学校の 2 の学年の児童等で編制されている学級を担当する教育職員（一定以上の授業時間数の者に限る。）	当該多学年学級における授業又は指導業務	6,266 千円	日額 290 円
教育業務連絡指導手当	教務主任、学年主任、生徒指導主事等	教務その他の教育に関する業務についての連絡調整及び指導助言の業務	103,989 千円	日額 200 円
面接指導手当	当該業務に従事する教育職員	講師として通信制の課程の授業又はその補助を行う業務（本務として従事する業務を除く。）	8 千円	1 時間 760 円
特別支援教育手当	特別支援学校に勤務する教育職員及び特別支援学級等を担当する教育職員	障害のある幼児、児童又は生徒に対する授業又は指導業務	356,096 千円	日額 1,000 円又は 1,200 円
道路上作業手当	地方局建設部又は土木事務所に勤務する技能労務職員	交通遮断することなく行う道路の維持修繕、舗装の打換え等の作業	3,527 千円	日額 300 円
家畜ふん尿処理作業手当	農林水産研究所畜産研究センターに勤務する技能労務職員	たい肥舎等において行う有害物の発生を伴う家畜ふん尿の処理作業	119 千円	日額 290 円

注 手当ごとの「支給実績（平成 29 年度）」は、給与システムによる支給分であるため、その合計は「支給実績（平成 29 年度決算）」

と一致しません。

(オ) 時間外勤務手当

支給実績（平成29年度決算額）	3,792,161千円
職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	560千円
支給実績（平成28年度決算額）	3,457,799千円
職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	535千円

注1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含んでいます。

- 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成〇年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含んでいます。

(カ) その他の手当（平成30年4月1日現在）

手当名	内容	支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 6,500円 ・子 10,000円 ・父母等 6,500円 〔満15歳に達する日後の最初の年度初めから満22歳に達する日以降の最初の年度末までの子1人につき5,000円加算〕	同	—	2,008,368千円	230,397円
住居手当	自ら居住するための住宅等を借り受け、家賃等を支払っている職員等に支給	【借家・借間居住者】 <ul style="list-style-type: none"> ・家賃23,000円以下 家賃額－12,000円 ・家賃23,000円超55,000円未満 (家賃額－23,000円)×1/2＋11,000円 ・家賃55,000円以上 27,000円(支給限度額) 	同	—	1,204,769千円	263,972円
初任給調整手当	医師等採用による欠員の補充が困難である職に採用された職員等に支給	採用困難の程度等を考慮して定める職の区分及び採用の日以後の期間の区分に応じて支給 上限額：414,300円	同	—	71,113千円	1,316,907円
通勤手当	通勤のため、交通機関等を利用している職員又は自動車等を使用している職員等に支給	【公共交通機関利用者】 6箇月定期等廉価な価額による運賃等相当額 上限額：78,000円	異	国上限額 55,000円	1,568,633千円	102,881円
		【交通用具利用者】 距離に応じた定額 片道2km以上5km未満2,500円 ～ 片道95km以上47,200円	異	国上限額 31,600円		
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い単身で生活することとなった職員に対して支給	30,000円＋加算額 加算額は、配偶者住居との距離に応じて8,000～70,000円	同	—	200,018千円	360,393円

管 理 職 手 当	管理又は監督の地位にある職員に対して支給	給料表別、職務の級別、区分別の定額	同	—	1,375,421 千円	694,657 円
特 地 勤 務 手 当 及び特 地 勤 務 手 当 に 準 ず る 手 当	離島その他の生活の著しく不便な地に所在する公署等に勤務する職員に支給	給料及び扶養手当の月額に対して、100分の2から100分の21までの範囲で、公署の区分に応じた一定率を乗じた額	同	—	24,351 千円	208,128 円
へき地手当及びへき地手当に準ずる手当	へき地学校等に指定された学校に勤務する教育職員に対して支給	給料及び扶養手当の月額に対して、100分の2から100分の21までの範囲で、学校の区分に応じた一定率を乗じた額			113,922 千円	295,135 円
定 時 制 通 信 教 育 手 当	県立の高等学校で本務として定時制教育又は通信教育に従事する教育職員等に支給	給料月額に 100 分の 5 から 100 分の 7 を乗じた額 (管理職手当との併給調整あり。)			31,254 千円	281,568 円
産 業 教 育 手 当	県立の高等学校で農業、水産又は工業に係る産業教育に従事する教育職員に支給	給料月額に 100 分の 7 を乗じた額 (管理職手当等との併給調整あり。)			103,307 千円	296,859 円
義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	小学校、中学校又は県立学校に勤務する教育職員に支給	上限額：8,000 円 職務の級号給に応じた定額 (産業教育手当等との併給調整あり。)			753,142 千円	66,508 円
農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当	農林漁業の普及指導に関する事務に従事する職員に支給	給料月額に 100 分の 6 を乗じた額			42,605 千円	261,380 円
宿 日 直 手 当	職員が正規の勤務時間外又は休日等に宿直又は日直をした場合に支給	4,200 円/1 回 ほかに (勤務時間による増減あり。)	同	—	441,698 千円	177,674 円
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管理職手当を支給される職員が週休日等に勤務した場合に支給	職責に応じて 3,000 円～12,000 円/1 回の定額 (6 時間を超える場合は加算あり。)	同	—	46,213 千円	80,370 円
夜 勤 手 当	正規の勤務時間として午後 10 時から翌日の午前 5 時までの間に勤務する職員に支給	勤務 1 時間につき、1 時間当たりの給与額に 100 分の 25 を乗じた額	同	—	140,554 千円	98,427 円

注 支給単価のうち、特に記載の無いものは月額の単価です。

才 特別職の報酬等の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

特別職の職員の給料月額又は報酬月額、期末手当の支給割合及び退職手当の算定方式等は、以下のとおりです。

区 分		給 料 月 額 等
給 料	知 事	1,188,000 円 (1,320,000 円)
	副 知 事	949,400 円 (1,010,000 円)
報 酬	議 長	970,000 円
	副 議 長	870,000 円
	議 員	820,000 円
期 末 手 当	知 事	(平成 29 年度支給割合)
	副 知 事	3.30 月分
	議 長	(平成 29 年度支給割合)
	副 議 長	3.30 月分
退 職 手 当	知 事	(算定方式) (支給時期)
	副 知 事	132 万円×在職月数×0.481 (任期毎) 101 万円×在職月数×0.365 (")

注 給料月額及び報酬月額は、知事等の給与の特例に関する条例（平成18年愛媛県条例第6号）に基づき、それぞれ知事 10%、副知事 6%の減額をした後の額であり、() 内の金額は、減額前の額を記載しています。

カ 公営企業職員の状況

(7) 電気事業

県営電気事業は、昭和 28 年 10 月 7 日の営業開始以来 64 年を経過し、現在、銅山川第一発電所（2 基）、同第二発電所、同第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、同第二発電所及び同第三発電所、畑寺発電所の合計 9 発電所（10 基）において、最大出力 67,530 キロワットで営業しています。

a 職員給与費の状況

(a) 決算

区 分	総費用 (A)	純損益又は 実質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める職員 給与費比率(B/A)	平成 28 年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成 29 年度	千円 2,050,787	千円 1,044,449	千円 356,140	% 17.4	% 18.0

注 1 決算には、消費税を含んでいません。

2 職員給与費とは、職員に対して支給される給料及び扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、期末・勤勉手当等の諸手当に要する経費であり、退職手当に要する経費は、含んでいません。

(b) 予算

区 分	職 員 数 (A)	給 与 費				1 人当たり 平均給与費 (B/A)
		給 料	職 員 手 当	期末・勤勉手当	計 (B)	
平成 30 年度	人 64	千円 280,190	千円 67,074	千円 141,296	千円 488,560	千円 7,634

注 1 職員数及び給与費は、平成 30 年度当初予算に計上された数値であり、平成 30 年 4 月 1 日現在の実職員数とは一致しません。

2 職員手当には、退職手当に要する経費は、含んでいません。

b 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

県営電気事業に従事する平成 30 年 4 月 1 日現在の職員数（再任用短時間勤務職員 2 人を含まない。）は、56 人であり、職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況は、以下のとおりです。

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
愛媛県公営企業 (電気事業)	44 歳 5 月	349,559 円	438,109 円 (562,432 円)

注 1 基本給とは、職員の給料、扶養手当及び地域手当の合算額の平均です。

2 平均月収額とは、職員の基本給と毎月支払われる住居手当、時間外勤務手当などの諸手当を合計したものの平均であり、() 内の金額は、期末・勤勉手当を含んだものです。

c 職員の手当の状況

(a) 期末手当・勤勉手当

愛媛県公営企業（電気事業）	愛 媛 県
1人当たり平均支給額 (平成29年度) 1,764千円	1人当たり平均支給額 (平成29年度) 1,600千円
(平成29年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6 月分 1.8 月分 (1.45 月分) (0.85 月分)	(平成29年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6 月分 1.8 月分 (1.45 月分) (0.85 月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

注1 特定幹部職員(局長級以上の職員)については、期末手当のうち0.4月分を勤勉手当に振り替えているため、期末手当2.2月分、勤勉手当2.2月分となっています。

2 () 内の数値は、再任用職員に係る支給割合です。

(b) 退職手当（平成30年4月1日現在）

愛媛県公営企業（電気事業）	愛 媛 県
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 退職手当の調整額 職務の級等の区分に応じた8段階の調整月額を定め、職員の在職期間のうちその月額が高い方から60月分の合計額を調整額として加算 定年前早期退職特別措置 (2～20%加算) 1人当たり平均支給額 自己都合 勸奨・定年 退職者なし 22,232千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 退職手当の調整額 職務の級等の区分に応じた8段階の調整月額を定め、職員の在職期間のうちその月額が高い方から60月分の合計額を調整額として加算 定年前早期退職特別措置 (2～20%加算) 1人当たり平均支給額 自己都合 勸奨・定年 5,958千円 22,025千円

注 1人当たり平均支給額は、平成29年度中に退職した職員に支給された額の平均です。

(c) 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給対象職員は、いません。

(d) 特殊勤務手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 29 年度決算）		38 千円		
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 29 年度決算）		1,534 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成 29 年度）		47.2%		
手当の種類（手当数）		2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （平成 29 年度） 千円	支給単価
危険作業手当	発電所又は工業用水管理事務所に勤務する職員	①傾斜 30 度以上の水圧管施設工事及び内部工事の作業等 ②水圧鉄管充水の中の水車ケーシング及びドラフトチューブの内部作業等 ③ずい道水圧管内における調査、測量作業等 ④地上又は水面上 10 メートル以上の墜落の危険が特に著しい箇所で行う工事の監督、調査等 ⑤金属ナトリウム、苛性アルカリ類、硝酸及び亜硝酸等を取扱う業務	33	①日額 570 円 ②日額 400 円 ③日額 340 円 ④日額 220 円 ⑤日額 200 円
用地交渉等業務手当	公営企業管理局に勤務する職員	公共事業の施行に伴う土地等の取得及び権利の消滅等に伴う損失の補償等に関し、これらの権利者等と直接現地で行う交渉業務	5	日額 650 円

(e) 時間外勤務手当

支給実績（平成 29 年度決算）	30,300 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 29 年度決算）	757 千円
支給実績（平成 28 年度決算）	28,528 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 28 年度決算）	696 千円

注 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含んでいます。

2 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成○年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含んでいます。

(f) その他の手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （29 年度決算） 千円	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 （29 年度決算） 円
扶養手当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	7,946	264,867
住居手当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	3,438	286,500
通勤手当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	3,631	93,104
単身赴任手当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	912	456,000
管理職手当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	6,859	762,096

特 地 勤 務 手 当 及び特 地 勤 務 手 当 に 準 ず る 手 当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	千円 0	円 0
宿 日 直 手 当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	千円 0	円 0
管 理 職 員 特別勤務手当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	千円 45	円 22,250
夜間勤務手当	一般行政職の夜勤手当の制度と同じ。	同	—	千円 2,726	円 247,790

(イ) 工業用水道事業

県営工業用水道事業は、昭和 39 年 4 月 1 日の営業開始以来 54 年を経過し、現在、松山・松前地区工業用水道、今治地区工業用水道、西条地区工業用水道の 3 地区において、計画給水量 249,220 立方メートルで営業しています。

a 職員給与費の状況

(a) 決算

区 分	総費用 (A)	純損益又は 実質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める職員 給与費比率 (B/A)	平成 28 年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成 29 年度	千円 992,729	千円 552,864	千円 161,469	% 16.3	% 15.3

注 1 決算には、消費税を含んでいません。

2 職員給与費とは、職員に対して支給される給料及び扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、期末・勤勉手当等の諸手当に要する経費であり、退職手当に要する経費は、含んでいません。

(b) 予算

区 分	職 員 数 (A)	給 与 費				1 人当たり 平均給与費 (B/A)
		給 料	職 員 手 当	期末・勤勉手当	計 (B)	
平成 30 年度	人 23	千円 113,052	千円 24,846	千円 47,368	千円 185,266	千円 8,055

注 1 職員数及び給与費は、平成 30 年度当初予算に計上された数値であり、平成 30 年 4 月 1 日現在の実職員数とは一致しません。

2 職員手当には、退職手当に要する経費は、含んでいません。

b 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

県営工業用水道事業に従事する平成 30 年 4 月 1 日現在の職員数（再任用短時間勤務職員 2 人を含まない。）は、21 人であり、職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況は、以下のとおりです。

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
愛媛県公営企業 (工業用水道事業)	49 歳 10 月	381,712 円	451,265 円 (587,239 円)

注 1 基本給とは、職員の給料、扶養手当及び地域手当の合算額の平均です。

2 平均月収額とは、職員の基本給と毎月支払われる住居手当、時間外勤務手当などの諸手当を合計したものの平均であり、() 内の金額は、期末・勤勉手当を含んだものです。

c 職員の手当の状況

(a) 期末手当・勤勉手当

愛媛県公営企業（工業用水道事業）	愛 媛 県
1 人当たり平均支給額 (平成 29 年度) 1,749 千円	1 人当たり平均支給額 (平成 29 年度) 1,600 千円
(平成 29 年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6 月分 1.8 月分 (1.45 月分) (0.85 月分)	(平成 29 年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6 月分 1.8 月分 (1.45 月分) (0.85 月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

注 1 特定幹部職員(局長級以上の職員)については、期末手当のうち 0.4 月分を勤勉手当に振り替えているため、期末手当 2.2 月分、勤勉手当 2.2 月分となっています。

2 () 内の数値は、再任用職員に係る支給割合です。

(b) 退職手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

愛媛県公営企業（工業用水道事業）	愛 媛 県
(支給率) 自 己 都 合 勸奨・定年 勤 続 20 年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤 続 25 年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤 続 35 年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 退職手当の調整額 職務の級等の区分に応じた 8 段階の調整月額を定め、職員の在職期間のうちその月額が高い方から 60 月分の合計額を調整額として加算 定年前早期退職特別措置 (2～20%加算) 1 人当たり平均支給額 退職者なし	(支給率) 自 己 都 合 勸奨・定年 勤 続 20 年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤 続 25 年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤 続 35 年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 退職手当の調整額 職務の級等の区分に応じた 8 段階の調整月額を定め、職員の在職期間のうちその月額が高い方から 60 月分の合計額を調整額として加算 定年前早期退職特別措置 (2～20%加算) 1 人当たり平均支給額 自 己 都 合 勸奨・定年 5,958 千円 22,025 千円

注 1 1 人当たり平均支給額は、平成 29 年度中に退職した職員に支給された額の平均です。

(c) 地域手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

支給対象職員は、いません。

(d) 特殊勤務手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 29 年度決算）			40 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 29 年度決算）			2,506 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成 29 年度）			69.6%	
手当の種類（手当数）			2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成 29 年度)	支給単価
危険作業手当	発電所又は工業用水管理事務所に勤務する職員	①傾斜 30 度以上の水圧管施設工事及び内部工事の作業等 ②水圧鉄管充水中の水車ケーシング及びドラフトチューブの内部作業等 ③ずい道水圧管内における調査、測量作業等 ④地上又は水面上 10 メートル以上の墜落の危険が特に著しい箇所で行う工事の監督、調査等 ⑤金属ナトリウム、苛性アルカリ類、硝酸及び亜硝酸等を取扱う業務	千円 40	①日額 570 円 ②日額 400 円 ③日額 340 円 ④日額 220 円 ⑤日額 200 円
用地交渉等業務手当	公営企業管理局に勤務する職員	公共事業の施行に伴う土地等の取得及び権利の消滅等に伴う損失の補償等に関し、これらの権利者等と直接現地で行う交渉業務	千円 0	日額 650 円

(e) 時間外勤務手当

支給実績（平成 29 年度決算）	8,579 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 29 年度決算）	477 千円
支給実績（平成 28 年度決算）	6,275 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 28 年度決算）	369 千円

注 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含んでいます。

2 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成○年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含んでいます。

(f) その他の手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (29 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (29 年度決算)
扶養手当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	千円 4,960	円 261,053
住居手当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	千円 808	円 269,333

通 勤 手 当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	千円 4,101	円 178,290
単身赴任手当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	千円 360	円 360,000
管 理 職 手 当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	千円 3,166	円 633,290
特 地 勤 務 手 当 及び特 地 勤 務 手 当 に 準 ず る 手 当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	千円 0	円 0
宿 日 直 手 当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	千円 101	円 16,800
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	千円 24	円 24,000
夜間勤務手当	一般行政職の夜勤手当の制度と同じ。	同	—	千円 0	円 0

(ウ) 病院事業

県営病院事業は、昭和 31 年 10 月 1 日県衛生部から移管を受けて以来 61 年を経過し、現在、中央、今治、南宇和及び新居浜の 4 病院で、病床数 1,659 床を有し、それぞれの地域における中核的医療機関として、その機能を発揮しています。

a 職員給与費の状況

(a) 決算

区 分	総費用 (A)	純損益又は 実質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める職員 給与費比率 (B/A)	平成 28 年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成 29 年度	千円 44,554,696	千円 456,481	千円 16,060,657	% 36.0	% 36.0

注 1 決算には、消費税を含んでいません。

2 職員給与費とは、職員に対して支給される給料及び扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、期末・勤勉手当等の諸手当に要する経費であり、退職手当に要する経費は、含んでいません。

3 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 62,503 千円を含んでいません。

(b) 予算

区 分	職 員 数 (A)	給 与 費				1 人当たり 平均給与費 (B/A)
		給 料	職 員 手 当	期末・勤勉手当	計 (B)	
平成 30 年度	人 1,977	千円 8,217,789	千円 5,180,835	千円 3,509,969	千円 16,908,593	千円 8,553

注 1 職員数及び給与費は、平成 30 年度当初予算に計上された数値であり、平成 30 年 4 月 1 日現在の実職員数とは一致しません。

2 職員手当には、退職手当に要する経費は、含んでいません。

b 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

県営病院事業に従事する平成 30 年 4 月 1 日現在の職員数（再任用短時間勤務職員 19 人を含まない。）は、1,994 人であり、職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況は、以下のとおりです。

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
愛媛県			
医 師	45 歳 1 月	588,537 円	1,324,402 円 (1,505,161 円)
看 護 師	39 歳 10 月	317,874 円	399,064 円 (513,189 円)
事務職員	45 歳 5 月	351,166 円	502,986 円 (628,302 円)

注 1 基本給とは、職員の給料、扶養手当及び地域手当の合算額の平均です。

2 平均月収額とは、職員の基本給と毎月支払われる住居手当、時間外勤務手当などの諸手当を合計したものの平均であり、（ ）内の金額は、期末・勤勉手当を含んだものです。

c 職員の手当の状況

(a) 期末手当・勤勉手当

愛媛県公営企業（病院事業）	愛 媛 県
1 人当たり平均支給額 (平成 29 年度) 1,540 千円	1 人当たり平均支給額 (平成 29 年度) 1,600 千円
(平成 29 年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6 月分 1.8 月分 (1.45 月分) (0.85 月分)	(平成 29 年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6 月分 1.8 月分 (1.45 月分) (0.85 月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

注 1 特定幹部職員(局長級以上の職員)については、期末手当のうち 0.4 月分を勤勉手当に振り替えているため、期末手当 2.2 月分、勤勉手当 2.2 月分となっています。

2 （ ）内の数値は、再任用職員に係る支給割合です。

(b) 退職手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

愛媛県公営企業（病院事業）			愛 媛 県		
（支給率）	自 己 都 合	勸奨・定年	（支給率）	自 己 都 合	勸奨・定年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
退職手当の調整額			退職手当の調整額		
職務の級等の区分に応じた 8 段階の調整月額を定め、職員の在職期間のうちその月額が高い方から 60 月分の合計額を調整額として加算			職務の級等の区分に応じた 8 段階の調整月額を定め、職員の在職期間のうちその月額が高い方から 60 月分の合計額を調整額として加算		
定年前早期退職特別措置 （2～20%加算）			定年前早期退職特別措置 （2～20%加算）		
1 人当たり平均支給額			1 人当たり平均支給額		
	自 己 都 合	勸奨・定年		自 己 都 合	勸奨・定年
医 師	916 千円	17,144 千円		5,958 千円	22,025 千円
看護師	1,244 千円	17,392 千円			
その他	2,949 千円	19,745 千円			

注 1 1 人当たり平均支給額は、平成 29 年度中に退職した職員に支給された額の平均です。

2 1 人当たり平均支給額のその他は、医師及び看護師を除く全ての職員です。

(c) 地域手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

支 給 総 額（平成 29 年度決算）			282,311 千円	
支給対象職員 1 人当たり平均支給年額（平成 29 年度決算）			931,720 円	
区 分	支給対象地域	支 給 率	支給対象職員数	愛媛県の制度（支給率）
医 師		16%	277 人	16%

注 1 支給対象職員数は、平成 30 年 4 月 1 日現在の職員数です。

2 医師については、一般的に、人材確保が困難である地方の方が都市部より給与が高いという実状があることから、それを反映させるために支給しています。

(d) 特殊勤務手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 29 年度決算）			428,379 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 29 年度決算）			284,448 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成 29 年度）			71.6%	
手当の種類（手当数）			9	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （平成 29 年度）	支給単価
結核病とう勤務手当	病院の結核病棟に勤務する職員	病院の結核病棟において行う患者の看護又は患者に接する職務	千円 150	日額 290 円
病理細菌取扱手当	病院の試験室等において病理又は危険である細菌の検査研究等に従事する職員	病院の試験室等において行う病理又はコレラ、赤痢等危険である細菌の検査、研究等	千円 3,355	日額 200 円
放射線技術勤務手当	放射線技術又はその補助に従事する職員	病院において行う有害放射線の影響を受ける作業	千円 8,373	日額 230 円

伝染病医療従事手当	病院において伝染病患者等の診療、看護等に従事する職員	伝染病患者等の診療又は看護 伝染病菌の付着した物件等の処理作業	千円 40	日額 290 円
精神病棟等勤務手当	病院の精神病棟又は精神科に勤務する職員	精神病患者等の看護又はこれらの者に接する業務	千円 167	日額 320 円
夜間看護等手当	①病院で深夜に勤務する看護師等 ②③病院に勤務する医療職給料表の適用を受ける職員	①正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜(午後 10 時から翌日の午前 5 時までの間)において行われる看護等の業務 ②救急患者に対処するために命を受け自宅等とする待機 ③待機中に呼出しを受け、正規の勤務時間以外の時間において行った手術等の業務	千円 347,178	① 1 回 2,000 円から 3,300 円まで ② 1 回 860 円 ③ 1 回 1,620 円
航空手当	航空機に搭乗して診療、調査等の業務に従事する職員	航空機に搭乗して行う診療、看護、調査、捜索救難等の業務	千円 410	1 時間 1,900 円
救急医療従事手当	病院に勤務する管理職医師	正規の勤務時間外において行う救急医療業務	千円 41,611	1 時間当たりの給与額×従事時間
診療応援手当	病院に勤務する医師	他の県立病院等で従事する診療業務	千円 27,095	1 回 5,000 円から 20,000 円

(e) 時間外勤務手当

支給実績(平成 29 年度決算)	2,161,623 千円
職員 1 人当たり平均支給年額(平成 29 年度決算)	1,097 千円
支給実績(平成 28 年度決算)	2,182,536 千円
職員 1 人当たり平均支給年額(平成 28 年度決算)	1,111 千円

注 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含んでいます。

2 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成○年度決算)」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含んでいます。

(f) その他の手当(平成 30 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(29 年度決算)	支給職員 1 人当たり平均支給年額(29 年度決算)
扶養手当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	千円 169,278	円 217,582
住居手当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	千円 203,799	円 273,556
通勤手当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	千円 130,146	円 89,570
単身赴任手当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	千円 12,510	円 403,548
管理職手当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	千円 63,573	円 1,077,517

初任給調整手当	内容は、一般行政職の制度と同じ。 支給単価は、一般行政職の制度に加え、医師について次の額を支給。 ・職務の級に応じ 24,000 円又は 30,000 円 (南宇和病院に勤務する医師は 124,000 円又は 130,000 円)	異	医師への加算	千円 1,028,732	円 3,395,155
宿日直手当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	千円 205,422	円 398,877
管理職員特別勤務手当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	千円 17,501	円 296,629
夜間勤務手当	一般行政職の夜勤手当の制度と同じ。	同	—	千円 194,922	円 193,184

(Ⅱ) 特別職の報酬等の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

特別職である管理者の給料月額、期末手当の支給割合及び退職手当の算定方式等は、以下のとおりです。

区 分	給 料 月 額 等
給 料	788,500 円 (830,000 円)
期末手当	(平成 29 年度支給割合) 3.3 月分
退職手当	(算定方式) (支給時期) 83 万円×在職月数×0.25 (任期毎)

注 給料月額は、知事等の給与の特例に関する条例（平成18年愛媛県条例第6号）に基づき5%の減額をした後の額であり、（ ）内の金額は、減額前の額を記載

(4) 勤務時間その他の勤務条件の状況

ア 勤務時間の状況

平成 29 年度における職員の勤務時間は、1 週間当たり 38 時間 45 分で、公務の運営上の事情等により特別の形態によって勤務する必要のある職員を除き、午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分まで（休憩時間は、午後零時から午後 1 時まで）となっています。

イ 休暇の状況

(ア) 年次有給休暇

年次有給休暇は、1 年ごとに 20 日付与され、残日数は、翌年に限り繰り越すことができます。平成 29 年の職員 1 人当たりの年次有給休暇の取得状況は、以下のとおりです。

(単位：日)

区 分	知 事	公営企業管理者	人事委員会	議 会 議 長	代表監査委員	教育委員会	警察本部長
平均取得日数	9.9	8.8	6.8	8.3	10.8	10.8	9.8

(イ) その他の休暇

負傷や病気による療養、選挙権の行使、結婚、出産、交通機関の事故など条例や人事委員会規則で定める事由に該当する場合には、有給の休暇を付与しています。また、職員の配偶者、父母、子、配偶者の父母等で負傷、疾病又は障害のため介護を必要とするものを介護する場合には、無給の休暇を付与しています。

(5) 休業の状況

(ア) 育児休業

職員が 3 歳に満たない子を養育するために休業することが認められる制度です。育児休業をしている期間については、給与は、支給されません。平成 29 年度における育児休業者数は、670 人です。任命権者別の内訳は、以下のとおりです。

(単位：人)

区 分	知 事	公営企業管理者	教育委員会	警察本部長	合 計
育児休業者数	56	154	405	55	670

(イ) 部分休業

職員が小学校就学の始期に達するまでの子を養育するため、正規の勤務時間の始め又は終わりにおいて、1 日を通じて 2 時間を超えない範囲内で、勤務しないことが認められる制度です。部分休業をしている時間については、給与が減額されます。平成 29 年度における部分休業者数は、50 人です。任命権者別の内訳は、以下のとおりです。

(単位：人)

区 分	知 事	公営企業管理者	教育委員会	警察本部長	合 計
部分休業者数	17	25	7	1	50

(ウ) 育児短時間勤務

職員が小学校就学の始期に達するまでの子を養育するために短時間勤務をすることが認められる制度です。育児短時間勤務をしている期間については、給与が減額されます。平成 29 年度における育児短時間勤務者数は、122 人です。任命権者別の内訳は、以下のとおりです。

(単位：人)

区 分	知 事	公営企業管理者	教育委員会	合 計
育児短時間勤務者数	14	103	5	122

(エ) 自己啓発等休業

職員が大学等課程の履修又は国際貢献活動を行う場合、2 年間（国際貢献活動は 3 年間）を限度に休業することが認められる制度です。平成 29 年度における自己啓発等休業者数は 2 人です。

(単位：人)

区 分	知 事	公営企業管理者	合 計
自己啓発等休業者数	1	1	2

(オ) 配偶者同行休業

職員が外国で勤務等をする配偶者と外国において生活を共にするため、3 年を超えない範囲内で休業することが認められる制度です。平成 29 年度における休業者数は、4 人です。

(単位：人)

区 分	教育委員会	合 計
配偶者同行休業者数	4	4

(カ) 修学部分休業

職員が自発的に大学等の教育施設で修学する場合、公務の運営に支障がなく、かつ、職員の公務に関する能力の向上に資すると認められるときは、給与を減額して、正規の勤務時間の 1/2 以内の時間、2 年間を限度に、修学のために必要な時間を休業することが認められる制度です。平成 29 年度における修学部分休業者数は、0 人です。

(キ) 高齢者部分休業

定年退職日前 5 年間の職員が希望する場合、公務運営に支障がない場合は、給与を減額して、正規の勤務時間の 1/2 以内の時間、定年退職日までの間、勤務時間を短縮することが認められる制度です。平成 29 年度における高齢者部分休業者数は、0 人です。

(ク) 大学院修学休業

公立学校の教員が、大学院や大学の専攻科の課程に在学して、その課程を履修するため、3 年を超えない範囲内で休業することが認められる制度です。平成 29 年度における休業者数は、0 人です。

(6) 分限及び懲戒処分状況

ア 分限処分の状況

分限処分とは、職員がその職責を十分に果たすことができない場合に、公務能率の維持を目的としてなされる不利益処分であり、その種類は、免職、休職又は降任があります。平成 29 年度における分限処分数は、307 件です。任命権者別の内訳は、以下のとおりです。

(単位：件)

区 分	知 事	公営企業管理者	教育委員会	警察本部長	合 計
免 職	0	0	0	0	0
休 職	96	39	123	49	307
合 計	96	39	123	49	307

イ 懲戒処分の状況

懲戒処分とは、職員の一定の義務違反に対する道義的責任を問うことにより、公務における規律と秩序を維持することを目的としてなされる不利益処分であり、その種類は、免職、停職、減給又は戒告があります。平成 29 年度における懲戒処分数は、21 件です。任命権者別の内訳は、以下のとおりです。

(単位：件)

区 分	知 事	教育委員会	警察本部長	合 計
免 職	0	1	1	2
停 職	4	1	2	7
減 給	0	3	1	4
戒 告	6	2	0	8
合 計	10	7	4	21

(7) 服務の状況

地方公務員法第 30 条では、服務の根本基準として、「すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当っては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。」と規定しています。この根本基準の趣旨を具体的に実現するため、同法は、職員に対し、法令及び上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、職務上知り得た秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治的行為の制限、争議行為等の禁止、営利企業への従事等の制限など、服務上の強い制約を課しています。各任命権者においては、平成 29 年度において、以下の措置を講じました。

ア 知事、公営企業管理者、人事委員会、議会議長及び代表監査委員

(7) 綱紀の保持、服務規律の確保等を図るため、次に掲げる通知を発出し、職員に対し、その徹底を図りました。

通 知	概 要
交通事故等の防止について	飲酒運転の根絶について意識の徹底を図るとともに、交通事故及び交通違反の防止について注意喚起を行いました。
飲酒運転の根絶について	飲酒運転の根絶について周知徹底を図りました。
綱紀の保持及び服務規律の確保について	職員が業務で面識を持った女性に対して身体的接触などを行っていた事案やセクシュアル・ハラスメントを行っていた事案が発生したことを受け、こうした不祥事が県民の信頼を大きく損ねるものであることを重く受け止め、一日も早く信頼回復できるよう、これまで以上に服務規律の厳正な遵守について周知徹底を図りました。
衆議院議員総選挙における地方公務員の服務規律の確保について	衆議院議員総選挙における職員の服務規律の確保について周知徹底を図りました。
綱紀の保持及び服務規律の確保について	年末、年始を控え、綱紀の保持及び服務規律の確保を一層徹底し、県政に対する県民の負託に応えるため、県民に対する職務対応の向上及び利害関係者との会食等の自粛、虚礼の廃止、経費の節減、業務の適正な執行、セクシュアル・ハラスメント及びパワー・ハラスメントの防止、交通法規の遵守等について周知徹底を図りました。
綱紀の保持及び服務規律の確保について	職員が、診断書の偽造による病気休暇の不正取得や勤務時間中の無断離脱を行っていた事案、セクシュアル・ハラスメントを行っていた事案及び通勤手当を不正に受給していた事案が発生したことから、こうした不祥事が県民の信頼を大きく損ねるものであることを重く受け止め、一日も早く信頼回復できるよう、これまで以上に服務規律の厳正な遵守について周知徹底を図りました。

- (イ) 職場におけるセクシュアル・ハラスメント及びパワー・ハラスメントを防止することを目的として、管理職等を対象に研修を実施するとともに、全職員を対象に職場研修を実施しました。
- (ロ) 職員が仕事と子育てを両立できる職場づくりの促進を図ることを目的として、管理職等を対象に研修を開催するとともに、全職員を対象に職場研修を実施しました。
- (ハ) 綱紀の保持及び服務規律の確保に加え、不祥事の再発防止を図ることを目的として、管理職等を対象に公務員倫理に関する研修を実施するとともに、全職員を対象に職場研修を実施しました。
- (ニ) 愛媛県又は愛媛県職員に対して行われる不当要求行為等に対し、職員の安全及び県行政の適正かつ円滑な執行を確保するため、愛媛県として組織的かつ統一的に対応する際の具体的な対応要領等に関する研修会を実施しました。

イ 教育委員会

綱紀の保持、服務規律の確保等を図るため、次に掲げる通知を発出し、教職員に対し、その徹底を図りました。

通 知	概 要
交通事故等の防止について	ゴールデンウィークの時期をとらえて、交通事故等の防止について注意喚起を行いました。

飲酒運転の根絶について	他の任命権者において、職員が酒気帯び運転により検挙される事案が発生したことから、県民の模範として公私の別を問わず自動車、二輪車等を安全に運転することはもちろんのこと、歩行者としても交通法規を遵守し、交通事故等の未然防止に努めるよう周知しました。
衆議院議員総選挙における地方公務員の服務規律の確保について	衆議院議員総選挙が行われることを踏まえ、公職選挙法等の法令遵守及び地方公務員としての政治的中立性の確保について周知徹底を図りました。
綱紀の保持及び服務規律の確保について	他の任命権者において、職員が業務で面識を持った女性に対して身体的接触などを行っていた事案やセクシュアル・ハラスメントを行っていた事案が発生したことを受け、こうした不祥事が県民の信頼を大きく損ねるものであることを重く受け止め、一日も早く信頼回復できるよう、これまで以上に服務規律の厳正な遵守について周知徹底を図りました。
交通事故等の防止について	県立学校教頭が衝突事故を起こし、相手を死亡させるという重大な事故が発生したことから、重大な事故や違反を起こした場合、本人のみならず相手やその家族、本人の家族、職場などに取り返しのつかない結果を招くとともに、社会的にも多大な影響を及ぼすことを強く自覚して交通法規を遵守するよう通知しました。
綱紀の保持及び服務規律の確保について	県立学校に勤める教諭が住居侵入で現行犯逮捕されるという事案が発生したことから、この事態を教育に携わる全ての者が重く受け止め、服務規律の厳正な遵守に教職員が一丸となって取り組むよう通知しました。
綱紀の保持及び服務規律の確保について	全県をあげて教育に対する信頼回復に努めている中、県立学校に勤める講師が郵便法違反の疑いで逮捕されるという事案が発生したことから、一刻も早く県民の信頼を回復できるよう、これまで以上に服務規律の厳正な遵守に取り組むよう通知しました。
綱紀の保持及び服務規律の確保について	年末、年始を控え、綱紀の保持及び服務規律の確保を一層徹底し、県政に対する県民の負託に応えるため、県民に対する職務対応の向上及び利害関係者との会食等の自粛、虚礼の廃止、経費の節減、業務の適正な執行、セクシュアル・ハラスメント及びパワー・ハラスメントの防止、交通法規の遵守等について周知徹底を図りました。
綱紀の保持及び服務規律の確保について	他の任命権者において、職員が診断書の偽造による病気休暇の不正取得や勤務時間中の無断離脱を行っていた事案、セクシュアル・ハラスメントを行っていた事案及び通勤手当を不正に受給していた事案が発生したことを受け、こうした不祥事が県民の信頼を大きく損ねるものであることを重く受け止め、一日も早く信頼回復できるよう、これまで以上に服務規律の厳正な遵守について周知徹底を図りました。

ウ 警察本部長

- (7) 綱紀の保持、服務規律の確保等を図るため、次に掲げる通知を発出し、職員に対し、その徹底を図りました。

通 知	概 要
ハラスメント相談員名簿の送付	ハラスメント防止対策要綱（平成25年5月15日付通達）に基づき、防止対策の実効性を高めるため、ハラスメント相談員を選定し、ハラスメント相談窓口を継続して職員に周知の上効果的活用を図るよう指示しました。
ハラスメント防止対策推進月間の実施について	11月がハラスメントの防止月間であることから、職員への意識啓発の促進及び教養の実施を指示しました。
服務だより「ストップ・ハラスメント」の発出	ハラスメント事案を認知した場合、サービスだより「ストップ・ハラスメント」をタイムリーに発出し、ハラスメントの防止対策を図りました。
営利企業等の従事制限に関する遵守の徹底	全職員に営利企業等への従事制限の趣旨を周知徹底するとともに、各所属には身上把握等を通じてその実態を把握するよう指示しました。
衆議院議員総選挙における警察職員の服務規律の保持について	警察職員の職務の特殊性及び基本的留意事項の周知徹底を指示しました。

非違事案防止に向けた各種施策の着実な実施	各所属において、身上把握、生活指導・支援などを徹底するよう指示しました。
夏季における規律の保持と各種事故防止	飲酒のあり方、飲酒に係る非違事案の防止、身上把握の徹底、組織的な継続した指導・支援の実施、風通しのよい職場環境の構築、交通違反・事故防止、殉職・受傷事故の防止を指示しました。
飲酒上の非違事案の防止	誇りと使命感の醸成、節度ある飲酒について指示しました。
警察職員の飲酒運転絶無に向けた取組の更なる徹底	公用車及び私有車の飲酒運転防止について更に指示しました。
年末年始における規律の保持と各種事故防止	業務管理の徹底、身上把握・生活指導の徹底、殉職・受傷事故の防止、飲酒に対する自覚と規律の徹底、交通事故防止を指示しました。
公舎における私的管理金の適正管理の推進	第三者による点検、現金の適切な保管・管理等について指示しました。
人事異動期における規律の保持と各種非違事案防止	各所属における未処理事件・証拠物件・拾得物件・許可等事務・交通・給貸与品関係の適切な業務管理、飲酒関係、本部主管課による業務指導及び点検の実施を指示しました。
迅速な表彰上申	適正な業務評価と表彰・賞揚により、士気高揚・誇りと使命感の醸成に努め、組織を活性化させるために、時期を失することなく表彰・賞揚がなされるよう通達を发出了しました。
監察通信の発出	全職員に対して、全国の懲戒処分事例、県下における各処分状況等を周知し、教養を実施しました。
訟務通報の発出	全職員に対して、損害賠償事案、審査請求事案等の訟務案件について、教養を実施しました。
「業務だより」の発出	「業務だより」を定期的に発出し、各種事故防止の徹底を指示しました。
「ストップ事故通信」の発出	職員の交通事故が多発していることから、「ストップ事故通信」をタイムリーに発出し、交通事故防止の徹底を指示しました。

(8) 退職管理の状況

知事、公営企業管理者、人事委員会、議会議長、代表監査委員、教育委員会、警察本部長

営利企業等に再就職した元職員に対し、離職前5年間の職務に属する契約等事務に関し、離職後2年間、職務上の行為をするように、又はしないように現職職員に働きかけることなどを禁止しています。

また、管理監督の地位にあった元職員が、離職後2年間、営利企業等に再就職した場合は、離職した際の任命権者に再就職情報を届け出るよう義務付けています。

(9) 研修の状況

職員の勤務能率の発揮及び増進のため、平成29年度は、各任命権者において以下のとおり研修を実施しました。

(ア) 知事

a 研修所における研修

愛媛県研修所において、教員、警察官を除く各任命権者の職員を対象に、以下のとおり研修を実施しました。

区 分	研修の概要	実施状況
階層別研修	新規採用職員、新規採用臨時職員、中堅職員、係長・主幹・課長級の新任者、部長・次長級の現任者を対象に、それぞれの階層に共通に必要なとされる知識・技術の習得を目的とする研修	9コース 参加者 1,121人
ステージアップ研修	新規採用から主幹昇任までの各階層別研修の間を3つの能力開発期間（ステージ）と捉え、次の職位で必要とされる知識・能力をあらかじめ取得することを目的とした研修	25コース 参加者 675人
指導者養成研修	職場内で新規採用職員の指導、接遇の指導、OJT能力の向上に携わる職員を対象に、指導者としての知識や技法を習得することを目的とした研修	3コース 参加者 212人
出前講座	東予・南予地域の職員の研修機会の拡充を図るため、出前講座（クレーム対応講座等）を実施	2コース 参加者 154人
部局研修	新たに税務・生活保護等の業務に従事する職員を対象に、担当する業務に直結する知識・技術の習得を目的とする研修	7コース 参加者 106人

b 長期派遣研修

広範な専門知識や実務能力等の習得、幅広い視野の醸成を図るため、中央省庁(12人)や自治大学校(5人)、民間企業等(6人)へ職員を派遣しました。

また、一般財団法人自治体国際化協会、公益財団法人日本台湾交流協会等に6人の職員を長期派遣し、国際化に対応できる人材の育成に努めました。

c 職員の自己啓発を促進するため、自主研究グループ（1グループ）の育成を行いました。

(イ) 公営企業管理者

医療に関する高度な技術や専門知識を習得することにより、県立病院の医療水準の向上を図るため、医師を国内の先進・専門医療機関（3人）や海外の学会等（15人）に派遣しました。

また、県立病院の看護職員を対象に、職務の遂行に必要な知識、技能の習得等を目的として、県立4病院合同研修（19コース、739人）を実施しました。

さらに、看護に関する高度な技術や専門知識を習得することにより、県立病院の看護水準の向上を図るため、看護師に日本看護協会等が主催する研修を受講させました。（22人）

(㉞) 人事委員会

人事委員会事務局職員としての資質向上を図るため、公益財団法人日本人事試験研究センター等が実施する研修を受講させました。
(2人)

(㉟) 議会議長

議会事務局職員としての資質向上を図るため、全国都道府県議会議長会が実施する研修を受講させました。(3人)

(㊱) 代表監査委員

監査を行う上で必要とされる専門知識や技術を習得し、その資質の向上を図るため、国の専門機関等が実施する研修を受講させました。(11人)

(㊲) 教育委員会

a 教職員としての指導力や資質の向上を図るため、総合教育センター等において、専門的・実践的な研修を以下のとおり実施しました。

区 分	研修の概要	実施状況
基 礎 研 修	教員の初任者、2年経験者、5年経験者、10年経験者を対象に、教育公務員特例法により義務付けられている基礎研修等	〔市町立学校教職員〕 10 コース 参加者 701 人
		〔県立学校教職員〕 17 コース 参加者 226 人
職 務 別 研 修	新任の校長、教頭、生徒指導主事等を対象に、校務分掌や職位等に関する必要な知識・技能の習得を目的とする義務的研修	〔市町立学校教職員〕 29 コース 参加者 6,575 人
		〔県立学校教職員〕 15 コース 参加者 2,431 人
課 題 別 研 修	受講を希望する教職員を対象に、英語指導や情報教育等の高い専門知識・技能の習得を目的とする研修	〔市町立学校教職員〕 373 コース 参加者 19,554 人
		〔県立学校教職員〕 70 コース 参加者 3,575 人

b 教職員としての指導力や資質向上を目的として、国内の研修機関等や大学院等の教育機関への派遣及び海外派遣について、以下のとおり実施しました。

区 分	研修の概要	実施状況
国 内 派 遣	多様な研修の確保の観点から、教職員の自己研修の奨励と学習指導力の向上を目的として、職員派遣研修を実施しました。	〔市町立学校教職員〕 独立行政法人教員研修センター等 56 人
		〔県立学校教職員〕 独立行政法人教職員支援機構等 23 人
大 学 院 等 派 遣	高度で広範囲な課題に対応する資質を養うことを目的として、国立大学大学院等へ派遣しました。	〔市町立学校教職員〕 愛媛大学大学院等 23 人
		〔県立学校教職員〕 愛媛大学大学院等 7 人
海 外 派 遣	教職員に諸外国の教育、文化の実情を理解させ、国際的視野に立った識見を深めることを目的として、海外へ派遣しました。	〔市町立学校教職員〕 アメリカ(1)・韓国(1) 2 人
		〔県立学校教職員〕 アメリカ(1)・韓国(1) 2 人

(※) 警察本部長

警察教養規則により、警察職員 1 人 1 人が、警察法の精神にのっとり、民主警察の本質と警察の責務とを自覚し、職務に係る倫理を保持し、適正に職務を遂行する能力を修得することを目的に、道府県警察学校等において警察教養を行うこととされています。愛媛県警察学校においては、平成 29 年度は、採用時教養（7 期 193 人）、昇任時教養（1 期 5 人）、専科等（44 期 510 人）の警察教養を行いました。

また、警察職員として必要な知識及び技能等を習得させるため、警察庁が設置する管区警察学校（147 人）、警察大学校（84 人）及び法科学研修所（12 人）で警察教養を行いました。

(10) 福祉及び利益の保護の状況

ア 厚生福利制度の状況

職員の心身の健康の保持及び公務能率を増進させるため、任命権者、地方公務員等共済組合法に基づき設置される共済組合、地方公務員法第 42 条の趣旨に沿って職員が任意で設置する互助会において、職員の厚生福利事業を実施しています。

(ア) 職員の健康保持、疾病予防対策

職員の健康保持の増進と疾病予防のため、労働安全衛生法等に基づき、各種健康診断、メンタルヘルス対策、健康相談及び健康教育等を実施しています。平成 29 年度に実施した主な事業は、以下のとおりです。

a 健康診断

区 分	概 要
知 事 等	一般定期健康診断、特別定期健康診断、ストレスチェック、VDT 作業従事者検診、がん検診等を行いました。また、共済組合と共同で胃検診や大腸検診及び人間ドック等を、それぞれ行いました。
教育委員会	一般定期健康診断、特別定期健康診断、ストレスチェック、VDT 作業従事者検診、がん検診等を行いました。また、共済組合と共同で胃検診を、共済組合及び互助会と共同で人間ドックを、それぞれ行いました。
警察本部長	一般定期健康診断、特別定期健康診断、ストレスチェック、VDT 作業従事者検診、各種がん検診等を行いました。また、共済組合と共同で人間ドックを行いました。

注 知事等とは、任命権者のうち、教育委員会及び警察本部長を除くものをいいます（以下同じ。）。

○各種健康診断の実施状況（平成 29 年度）

（知事等）

区 分		受診者数	備 考
法 定 検 診	一般定期健康診断	4,992 人	一次検査 ※受診率 99.5%
	特別定期健康診断	1,842 人	放射線業務従事職員検診、特定化学物質等使用職員検診、有機溶剤使用職員検診、深夜業務等従事職員検診
	ストレスチェック	6,206 人	※受検率 95.9%
その他検診		554 人	振動業務従事者検診、VDT 作業従事者検診（一次、二次）、農薬使用職員検診
がん検診等	がん検診	7,772 人	胃検診、大腸検診、肺がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診
	人間ドック等	2,493 人	人間ドック、腹部超音波検診

(教育委員会)

県立学校

区 分		受診者数	備 考
法 定 検 診	一般定期健康診断	3,232 人	一次検査 ※受診率 99.5%
	ストレスチェック	3,992 人	※受検率 99.5%
その他検診		377 人	VDT 作業従事者検診（一次、二次）、農薬使用業務従事者検診
がん検診等	がん検診	6,090 人	胃検診、大腸検診、肺がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診
	人間ドック等	1,230 人	人間ドック、腹部超音波検診

事務局

区 分		受診者数	備 考
法 定 検 診	一般定期健康診断	344 人	一次検査 ※受診率 100%
	特別定期健康診断	9 人	有害業務等従事職員検診
	ストレスチェック	428 人	※受検率 99.5%
その他検診		32 人	VDT 作業従事者検診（一次、二次）
がん検診等	がん検診	782 人	胃検診、大腸検診、肺がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診
	人間ドック等	208 人	人間ドック、腹部超音波検診

(警察本部長)

区 分		受診者数	備 考
法 定 検 診	一般定期健康診断	2,444 人	一次検診 ※受診率 100%
	特別定期健康診断	658 人	有機溶剤業務従事者検診、潜水業務従事者検診、深夜業務従事者検診、鉛業務従事者検診
	ストレスチェック	2,885 人	※受検率 100%
その他検診		55 人	V D T 作業従事者検診（一次、二次）
がん検診等	がん検診	2,080 人	胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診、前立腺がん検診
	人間ドック等	769 人	人間ドック、腹部超音波検診

b メンタルヘルス対策

区 分	概 要
知 事 等	「愛媛県職員こころの健康づくり指針」により、総合的、体系的に取り組みました。中でも、「職場復帰支援システム」の運用、健康相談室での相談、メンタルヘルスセミナーの開催のほか、共済組合と共同で外部専門機関による相談事業を行いました。
教育委員会	「愛媛県教職員こころの健康づくり計画」に基づき教職員の心の健康づくりに積極的に取り組んでおり、精神科医や臨床心理士等による心の健康相談を行うとともに、精神疾患による休職者の復職支援を実施し、管理職に求められる対応について「管理職のための職場のメンタルヘルスハンドブック」を配布しています。また、共済組合において外部専門機関による相談事業及びメンタルヘルスサポート事業が、共済組合と互助会の共同によりメンタルヘルスセミナーが、それぞれ行われました。
警 察 本 部 長	警察共済組合と共同で部外カウンセラー（精神科医）による相談事業のほか、心理カウンセラー（精神保健福祉士）によるメンタルヘルスセミナーや心の健康相談（カウンセリング）を実施しました。

c 健康相談・健康教育

区 分	概 要
知 事 等	健康相談室の設置・相談、健診事後指導、禁煙サポート、ヘルスアップセミナー等健康教育事業を行いました。また、共済組合において、電話相談等が行われました。
教育委員会	産業医等による健康相談を行うとともに、共済組合において、健康づくりセミナー（夏季・冬季）、一日介護講座、電話相談等が行われました。
警察本部長	産業医・カウンセラー・健康管理対策室による相談、健診事後指導、禁煙サポート、禁煙セミナー等健康教育事業を行いました。また、警察共済組合において健康教室の開催等健康づくり運動を推進しました。

(イ) 安全衛生

労働安全衛生法等に基づき、安全衛生委員会の設置、産業医及び衛生管理者等を配置し、快適な職場環境の実現と職場における職員の安全を確保するための安全衛生管理体制を整備しています。

区 分	委員会名	設置数
知 事 等	総括安全衛生委員会	1
	安全衛生委員会	12
	衛生委員会	14
公営企業管理局	衛生委員会	4
教育委員会	総括安全衛生委員会	1
	衛生委員会	69
警察本部長	安全衛生委員会	18

(ロ) その他

職員の厚生福利事業を進めるため、元気回復事業等を実施しています。平成 29 年度に実施した主な事業は、以下のとおりです。

a 元気回復事業等

区 分	概 要
知 事 等	ボランティア活動の支援、職員だよりの発行等を行うとともに、図書室や職員運動場を設置しています。また、共済組合と共同で、ライフプランの支援事業を行いました。更に、共済組合において、プール、山の家の助成等が、互助会において、サークルへの活動助成、カフェテリアプラン（選択型福利厚生事業）等が、それぞれ行われました。
教育委員会	共済組合において、ライフプランの支援事業、保養所の設置等が、互助会において、福祉相談、リフレッシュ海外旅行助成等が、それぞれ行われました。

○共済組合福祉事業

平成 29 年度実績

区 分		利用者数
知事等 【地方職員共済組合】 組合員数 5,944 人 被扶養者数 6,689 人	健診事業	11,174 人
	健康づくり事業	13,775 人
	愛媛診療所	3,507 人
	貸付累計件数	609 件
教育委員会 【公立学校共済組合】 組合員数 12,347 人	健診事業	4,111 人
	健康づくり事業	304 人
	その他事業	3,650 人

被扶養者数 10,538 人	にぎたつ会館	84,635 人
	貸付累計件数	1,928 件
警察本部長	健診事業	4,007 人
【警察共済組合】	健康づくり事業	1,200 人
組合員数 2,885 人	その他事業	120 人
被扶養者数 3,908 人	貸付累計件数	563 人

○互助会事業実績

平成 29 年度実績

(千円)

区 分	主な保健文化事業	事業費
知事等 会 員 数 5,848 人 会員掛金 129,185 千円	リフレッシュ助成事業、サークル助成、カフェテリアプラン（選択型福利厚生事業）、生涯設計支援事業	65,350
教育委員会 会 員 数 11,712 人 会員掛金 338,596 千円	人間ドック、メンタルヘルスセミナー、退職準備セミナー、福祉相談、リフレッシュ海外旅行助成、インフルエンザ予防接種補助等	27,319
警察本部長 会 員 数 2,987 人 会員掛金 61,105 千円	資格取得・通信教育等助成、カフェテリアプラン（選択型福利厚生事業）、柔剣道指導育成、事件検挙助成等	55,491

b 給付事業

(a) 共済組合による給付

地方公務員等共済組合法に基づき、組合員等の病気、出産、死亡、休業等に関し、相互救済を図るため、法定給付として、保健給付、休業給付及び災害給付が行われるとともに、法定給付に付加して給付する附加給付が行われています。

○平成 29 年度実績

(千円)

区 分	知 事 等	教 育 委 員 会	警 察 本 部 長
保 健 給 付	90,493	2,815,550	899,905
直 営 保 健 給 付	8,943	23,858	0
休 業 給 付	185,278	350,659	50,619
災 害 給 付	0	0	0
附 加 給 付	22,153	37,344	19,981
一部負担金払戻金等	22,393	44,675	7,666
計	329,260	3,272,086	978,171

(b) 互助会による給付

互助会により、会員等の病気、出産、死亡等に関し、相互救済を図るための給付が行われています。

(千円)

区 分	主な給付事業	給付総額
知 事 等	医療補助金、死亡弔慰金、結婚祝金、出産祝金等	52,014
教育委員会	療養費補助金、死亡弔慰金、結婚祝金、出産祝金等	397,055
警察本部長	死亡弔慰金、銀婚祝金、傷病見舞金、入学祝金	3,961

c 職員住宅（独身寮）設置状況

職員が安心して赴任し職務に専念できるよう、厚生福利施設として職員住宅等を設置しています。任命権者別の設置状況は、以下のとおりです。

(単位:戸)

区 分	知 事	公 営 企 業 管 理 者	教 育 委 員 会	警 察 本 部 長
戸 数	199	300	358	960

イ 公務災害補償の状況

公務上の災害又は通勤による災害に対する補償等については、地方公務員災害補償法に基づき、地方公務員災害補償基金愛媛県支部が実施しています。平成 29 年度における公務災害・通勤災害の認定件数は、107 件です。任命権者別の内訳は、以下のとおりです。

(単位：件)

区 分	知 事	公営企業管理者	教 育 委 員 会	警 察 本 部 長	合 計
公 務 災 害	10	11	23	60	104
通 勤 災 害	0	1	1	1	3
合 計	10	12	24	61	107

ウ 勤務条件に関する措置の要求の状況

職員は、給与、勤務時間その他の勤務条件に関し、愛媛県人事委員会（以下「人事委員会」という。）に対して、地方公共団体の当局により適当な措置が執られるべきことを要求することができることとされています。平成 28 年度においては、「2 人事委員会の業務の状況」の(3)のとおり、人事委員会に対して措置の要求が行われています。

エ 不利益処分に関する審査請求の状況

職員は、懲戒処分等その意に反すると認められる不利益な処分を受けた場合は、人事委員会に対して、審査請求をすることができることとされています。平成 28 年度においては、「2 人事委員会の業務の状況」の(4)のとおり、人事委員会に対して審査請求が行われています。

2 人事委員会の業務の状況

(1) 競争試験及び選考の状況

職員の任用については、地方公務員法並びに職員の採用及び昇任に関する規則等を基本法規として、成績主義の原則が貫かれるよう努めました。

ア 採用候補者試験の実施状況

平成 29 年度に実施した採用候補者試験は、次のとおりです。

(7) 採用候補者試験実施状況

試験の名称		受験資格（平成 29 年 4 月 1 日現在）	受付期間	試験実施 年 月 日
愛媛県職員採用候補者（上級）試験		・年齢 21(20)歳以上 34 歳未満の者 ※保健師のみ 20 歳以上で受験可能 ・年齢 21 歳未満の者で、大学卒業者又は大学卒業見込者 資格免許を必要とする職は、上記の者で、当該資格・免許を有する者又は取得する見込みの者	29. 5. 15 ～6. 2	〔第 1 次〕 29. 6. 25 〔第 2 次〕 28. 7. 17～8. 4
愛媛県職員採用候補者（民間企業等経験者）試験		年齢 21 歳以上 39 歳未満の者で、民間企業等での職務経験が 5 年以上ある者	29. 5. 15 ～6. 2	〔第 1 次〕 エントリーシートによる書類選考 〔第 2 次〕 28. 8. 25～27 〔第 3 次〕 29. 10. 13
愛媛県警察官（男性）（大学卒）採用候補者試験		年齢 17 歳以上 32 歳未満の男子で、大学卒業者又は平成 30 年 3 月末日までに大学卒業見込みの者	29. 4. 4～21	〔第 1 次〕 29. 5. 13・14 〔第 2 次〕 29. 6. 13～22
愛媛県警察官（男性）（大学卒特別募集）採用候補者試験		年齢 18 歳以上 32 歳未満の男子で、大学卒業者又は平成 29 年 9 月末日までに大学卒業見込みの者のうち、平成 29 年 10 月 1 日の採用に応じられる者		
愛媛県警察官（女性）（大学卒）採用候補者試験		年齢 17 歳以上 32 歳未満の女子で、大学卒業者又は平成 30 年 3 月末日までに大学卒業見込みの者		
愛媛県警察官（女性）（大学卒特別募集）採用候補者試験		年齢 18 歳以上 32 歳未満の女子で、大学卒業者又は平成 29 年 9 月末日までに大学卒業見込みの者のうち、平成 29 年 10 月 1 日の採用に応じられる者		
愛媛県職員採用候補者（初級）試験		年齢 17 歳以上 21 歳未満の者 （大学卒業者又は大学卒業見込者を除く。）	29. 8. 17 ～9. 4	〔第 1 次〕 29. 9. 24 〔第 2 次〕 29. 10. 20～27
愛媛県職員採用候補者（資格免許職）試験	大学卒程度	・年齢 21 歳以上 34 歳未満の者 ・年齢 21 歳未満の者で、大学卒業者又は大学卒業見込者 上記の者で、当該資格・免許を有する者又は取得する見込みの者		
	短大卒程度	年齢 20(19)歳以上 34 歳未満の者で、当該資格・免許を有する者又は取得する見込みの者 ※保育士等は 19 歳以上で受験可能		

愛媛県少年補導職員採用候補者試験	年齢 21 歳以上 35 歳未満の者で、次のいずれかに該当する者 ・教員免許を有する者又は取得する見込みの者 ・大学で心理学を修学した者又は修学見込みの者	29. 8. 17 ～9. 4	〔第 1 次〕 29. 9. 24 〔第 2 次〕 29. 10. 20～27
身体障がい者を対象とした愛媛県職員採用候補者（初級）試験	・年齢 17 歳以上 34 歳未満の者 ・身体障害者手帳の交付を受け、その障がいの程度が 1 級から 6 級までの者	29. 8. 24 ～9. 11	〔第 1 次〕 29. 10. 22 〔第 2 次〕 29. 11. 22～30
愛媛県警察官（男性）（高校卒程度）採用候補者試験	年齢 17 歳以上 32 歳未満の男子 （大学卒業者又は大学卒業見込者を除く。）	29. 8. 24 ～9. 11	〔第 1 次〕 29. 10. 14・15 〔第 2 次〕 29. 11. 8～15
愛媛県警察官（女性）（高校卒程度）採用候補者試験	年齢 17 歳以上 32 歳未満の女子 （大学卒業者又は大学卒業見込者を除く。）		

(イ) 採用候補者試験受験状況

a 愛媛県職員採用候補者（上級）試験

(単位：人)

試験区分	採用予定	申込者数	受験者数	1次合格者数	2次受験者数	2次合格者数	競争倍率
行政事務	70	689	477	183	164	82	5.8倍
行政事務（情報）	2	14	10	6	6	2	5.0倍
学校事務	12	116	92	31	31	13	7.1倍
警察事務	12	91	68	38	33	18	3.8倍
総合土木	18	54	41	35	32	18	2.3倍
建築	1	5	3	2	1	1	3.0倍
農業	13	46	41	30	26	13	3.2倍
畜産	1	7	4	3	3	2	2.0倍
林業	5	21	19	15	14	5	3.8倍
水産	3	20	16	10	10	3	5.3倍
電気・電子	3	12	7	5	3	2	3.5倍
化学	4	48	28	12	12	4	7.0倍
薬剤師	9	26	25	24	24	13	1.9倍
福祉	3	11	8	8	7	3	2.7倍
心理	2	6	5	5	5	2	2.5倍
保健師	4	22	21	12	12	4	5.3倍
管理栄養士	2	29	27	6	5	2	13.5倍
合計	164	1,217	892	425	388	187	4.8倍

b 愛媛県職員採用候補者（民間企業等経験者）試験

(単位：人)

試験区分	採用予定	申込(受験)者数	1次合格者数	2次受験者数	2次合格者数	3次受験者数	3次合格者数	競争倍率
行政事務	5	141	31	26	15	15	5	28.2倍

c 愛媛県警察官（男性）（大学卒）採用候補者試験

(単位：人)

試験区分	採用予定	申込者数	受験者数	1次合格者数	2次受験者数	2次合格者数	競争倍率
警察官（男性）（大学卒）	36	224	177	110	94	64	2.8倍

d 愛媛県警察官（男性）（大学卒特別募集）採用候補者試験

(単位：人)

試験区分	採用予定	申込者数	受験者数	1次合格者数	2次受験者数	2次合格者数	競争倍率
警察官（男性） （大学卒特別募集）	16	43	34	27	25	24	1.4倍

e 愛媛県警察官（女性）（大学卒）採用候補者試験

(単位：人)

試験区分	採用予定	申込者数	受験者数	1次合格者数	2次受験者数	2次合格者数	競争倍率
警察官（女性）（大学卒）	8	52	37	25	23	16	2.3倍

f 愛媛県警察官（女性）（大学卒特別募集）採用候補者試験

(単位：人)

試験区分	採用予定	申込者数	受験者数	1次合格者数	2次受験者数	2次合格者数	競争倍率
警察官（女性） （大学卒特別募集）	4	11	8	7	7	6	1.3倍

g 愛媛県職員採用候補者（初級）試験

(単位：人)

試験区分	採用予定	申込者数	受験者数	1次合格者数	2次受験者数	2次合格者数	競争倍率
一般事務	4	69	66	14	14	5	13.2倍
警察事務	2	30	28	6	6	3	9.3倍
合計	6	99	94	20	20	8	11.8倍

h 愛媛県職員採用候補者（資格免許職）試験

(単位：人)

試験区分	採用予定	申込者数	受験者数	1次合格者数	2次受験者数	2次合格者数	競争倍率
短大卒程度 保育士	1	19	17	4	4	1	17.0倍

短大卒 程 度	臨床検査 技 師	5	24	19	15	13	5	3.8 倍
合 計		6	43	36	19	17	6	6.0 倍

i 身体障がい者を対象とした愛媛県職員採用候補者（初級）試験 (単位：人)

試 験 区 分	採用予定	申込者数	受験者数	1次合格者数	2次受験者数	2次合格者数	競争倍率
一 般 事 務	若干名	5	5	5	5	3	1.7 倍
警 察 事 務	若干名	5	5	3	3	2	2.5 倍
合 計	—	10	10	8	8	5	2.0 倍

j 愛媛県少年補導職員採用候補者試験 (単位：人)

試 験 区 分	採用予定	申込者数	受験者数	1次合格者数	2次受験者数	2次合格者数	競争倍率
少 年 補 導 職 員	1	13	12	4	4	2	6.0 倍

k 愛媛県警察官（男性）（高校卒程度）採用候補者試験 (単位：人)

試 験 区 分	採用予定	申込者数	受験者数	1次合格者数	2次受験者数	2次合格者数	競争倍率
警察官(男性)(高校卒程度)	28	303	191	72	66	43	4.4 倍

l 愛媛県警察官（女性）（高校卒程度）採用候補者試験 (単位：人)

試 験 区 分	採用予定	申込者数	受験者数	1次合格者数	2次受験者数	2次合格者数	競争倍率
警察官(女性)(高校卒程度)	10	96	64	30	28	15	4.3 倍

イ 選考の実施状況

職員の採用・昇任については、特殊な職その他について、人事委員会の行う選考によることが認められています。

平成 29 年度の採用・昇任に係る選考の実施状況は、次のとおりです。

(7) 採用選考

(単位：人)

職 群	級	代表的な職	知 事	公営企業 管 理 者	教育委員会	警察本部長	合 計
行 政 職	1	主事・技師	11		1	1	13
	2	主事・技師	1		1		2
	3	係 長	4		8	1	13
	4	専門員	3		20		23
	5	課長補佐・主幹	2		2	1	5
	6	本庁課長	2		10		12
	7	参 事	1		1		2
	8	本庁局長					
	9	本庁部長	1				1
公 安 職	1	巡 査				1	1
	2	主 任				6	6
	3	係 長				5	5
	4	係 長				3	3
	5	課長補佐				7	7
	6	本部課次長					
	7	本部課長				5	5
	8	参事官				2	2
	9	部 長					
研 究 職	1	研究員					
	2	主任研究員					
	3	主任研究員					
	4	主席研究員					
	5	機関の長					
医療職（一）	1	技 師	1	33			34
	2	係長・医長	1	14			15
	3	保健所課長・病院部長	1	3			4
	4	本庁課長・副院長	1	5			6
	5	医 監					
医療職（二）	1	技 師		2			2
	2	技 師	6	4			10
	3	主 任					
	4	係 長					
	5	専門員					
	6	地方機関の課長					
	7	地方機関の長					
医療職（三）	1	技 師					
	2	技 師	4	62			66
	3	主 任					
	4	係 長					
	5	専門員					
	6	副看護部長					
	7	看護部長・地方機関の長					
技能労務職							
合 計			39	123	43	32	237

(イ) 昇任選考

(単位：人)

職 群	級	代表的な職	知 事	公営企業 管理者	人 事 委員会	議 会 議 長	代 表 監査委員	教 育 委員会	警 察 本部長	合 計
行 政 職	3	係 長								
	4	専門員								
	5	課長補佐・主幹								
	6	本庁課長	34	3				12	3	52
	7	参 事	44	1		1		4		50
	8	本庁局長	14	1				2		17
	9	本庁部長	6			1				7
公 安 職	2	主 任								
	3	係 長								
	4	係 長								
	5	課長補佐								
	6	本部課次長								
	7	本部課長							17	17
	8	参事官							7	7
研 究 職	9	部 長							8	8
	2	主任研究員								
	3	主任研究員								
	4	主席研究員								
	5	機関の長								
医療職（一）	2	係長・医長								
	3	保健所課長・病院部長								
	4	本庁課長・副院長								
	5	医 監		9						9
医療職（二）	4	係 長								
	5	専門員								
	6	地方機関の課長								
	7	地方機関の長	3	1						4
医療職（三）	4	主 任								
	5	専門員								
	6	副看護部長								
	7	看護部長・地方機関の長	2	3						5
合 計			103	18		2		18	35	176

(ウ) 警察官階級昇任選考

(単位：人)

階 級	昇任者数
警 視	11
警 部	2
警 部 補	3
巡査部長	1
合 計	17

(2) 給与、勤務時間その他の勤務条件に関する報告の状況

ア 報告の日及びその相手方

報告の日	平成29年10月12日
報告の相手方	議会議長及び知事

イ 報告の概要

(7) 県職員の給与と民間給与との比較

a 月例給

平成29年4月分の県職員給与と県内の民間給与とを比較したところ、県職員給与が民間給与を1人当たり平均404円(0.11%)下回っています。

民間給与 (A)	370,578円	較差(A-B) 404円 (0.11%)
県職員給与 (B)	370,174円	

b 特別給(期末・勤勉手当)

民間における年間支給割合は4.39月分であり、県職員の期末・勤勉手当の年間支給割合4.30月分が、民間における年間支給割合を0.09月分下回っています。

(4) 県職員の給与

a 給与の改定

(a) 月例給

① 給料表については、人事院勧告の内容(初任給・若年層1,000円、その他400円引上げを基本に改定)を基礎として、公民較差の是正に必要な率を乗じて得た額に改定すべきです(行政職の平均改定率0.17%)。

② 初任給調整手当については、以下のとおり改定すべきです。

・医療職給料表(一)の適用を受ける医師・歯科医師の支給限度額	月額 413,800円	→	414,300円
・上記以外の医師・歯科医師の支給限度額	月額 50,600円	→	50,700円
・獣医師の支給限度額	月額 30,400円	→	30,500円

③ ①及び②の実施時期は、平成29年4月1日とすべきです。

(b) 特別給

平成29年12月期の勤勉手当の支給割合を0.10月分(平成30年度以降は年間0.10月分)引き上げるべきです。

b 給与制度の総合的見直し

給与制度の総合的見直しに伴う給料表水準の引下げの際の経過措置が、平成30年3月31日をもって廃止されることに伴って生ずる原資を用いて、以下のとおり措置を講じることが適当です。

- ・全職種の初任給基準を2号給引上げ
- ・行政職給料表4級ほかの8号給増設
- ・獣医師の初任給調整手当の引上げ

c その他

- ・住居手当について、国における検討状況を注視していく必要があります。
- ・再任用職員の給与について、国における検討状況に留意しつつ、検討を進める必要があります。

(7) 公務運営に関する課題

a 人材の確保・育成

官民を問わず人材獲得競争は依然厳しい状況にあり、国全体で女性活躍の流れが加速する中、時代に即した試験制度の在り方や県民の負託に応えることができる多様で有為な人材の確保策について幅広く検討し、受験者確保に取り組むとともに、職員の意識改革の徹底や人材育成にも引き続き注力する必要があります。

また、女性職員の活躍を進めるため、女性職員が幅広く業務経験を積むことができる職場環境づくりに取り組むことも重要です。

b 高齢層職員の能力・経験の活用（雇用と年金の接続の在り方）

年金支給開始年齢の引上げや、40～50歳台の職員が多いことによる将来的な懸念に対処するため、当面の措置として、再任用職員の能力及び経験を職務遂行の中で活用していく必要があります。

また、国や民間の定年延長の動向を見極めながら、再任用制度の運用状況を随時検証する必要があります。

c 仕事と家庭生活の両立支援の推進

仕事と家庭生活の両立を支援し、バランスの取れた働き方ができる職場環境の整備は、有為な人材の確保の観点からも重要であり、男女を問わず育児や家族の介護と仕事の両立がしやすい職場環境づくりに一層取り組む必要があります。

d 超過勤務の縮減、年次有給休暇の取得促進等

超過勤務の縮減は、公務能率の向上、職員の健康保持や仕事と家庭生活の両立に加え、魅力ある職場を実現するためにも重要な課題であり、実効性の高い取組を一層推進する必要があります。

また、年次有給休暇については、職員が休暇を取得しやすい職場環境づくりに一層取り組む必要があります。

e 職員の健康管理

精神疾患による長期の病気休暇取得者は依然として多数に及んでおり、引き続き日頃の勤務状況や心身の健康状態を適切に把握するとともに、平成28年度から実施しているストレスチェック制度の適切な運用により、職員に自らのストレス状況について気付きを促すとともに、ストレスチェックの結果を分析し、職場環境の改善に活用する必要があります。

また、引き続きパワハラ、セクハラ、マタハラなどの未然防止に努め、快適な職場環境を維持する必要があります。

f 地方公務員法等の改正に対する取組

平成29年5月、地方公務員の臨時・非常勤職員について、一般職の会計年度任用職員制度の創設等を内容とする地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律が公布されました。

平成32年度からの新制度の円滑な施行に向けた取組を進める必要があります。

(3) 勤務条件に関する措置の要求の状況

職員は、地方公務員法第46条の規定により、給与、勤務時間その他の勤務条件に関し、人事委員会又は公平委員会に対して、地方公共団体の当局により適当な措置が執られることを要求できるとされています。

平成29年度中の要求件数、終結件数及び平成30年度への繰越件数はいずれもありません。

(4) 不利益処分に関する審査請求の状況

職員は、地方公務員法第49条の2の規定により、懲戒処分等その意に反すると認められる不利益な処分を受けた場合は、人事委員会又は公平委員会に対して、審査請求をすることができるとされています。

平成29年度中の請求件数、終結件数及び平成30年度への繰越件数はいずれもありません。

(5) 苦情の処理の状況

人事委員会は、地方公務員法第8条第1項第11号の規定により、勤務条件に関する措置の要求及び審査請求に関する不服申立てのほか、職員の苦情を処理することとなっています。

平成29年度中の処理件数は2件で、平成30年度への繰越件数はありません。